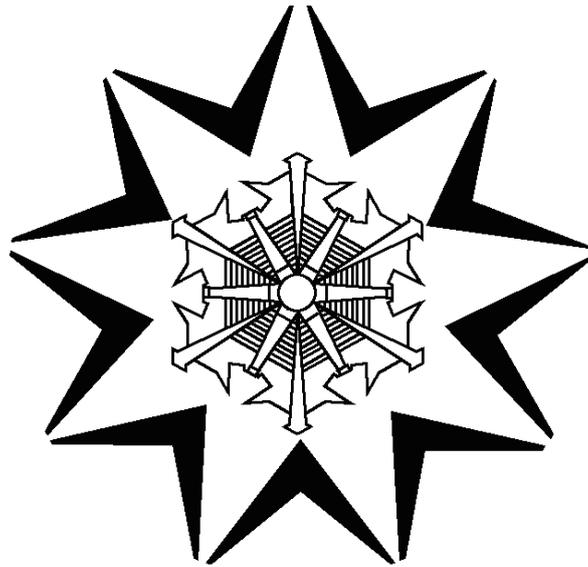


消 防 年 報

平成29年版
(平成30年発行)



呉市消防局

○ 呉市民憲章

わたくしたちは、美しい自然と誇り高い伝統をうけつぎ、郷土の発展と明るくより豊かな生活をきずくため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、清潔なまちにしましょう。
- 1 希望にみち、安らぎのあるまちにしましょう。
- 1 元気で、活気あふれるまちにしましょう。
- 1 豊かで、文化の高いまちにしましょう。
- 1 安全で、平和なまちにしましょう。

○ 呉市民の花，呉市民の木

呉市民の花 つばき

呉市民の木 かし



平成30年3月31日現在

区分	分類	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1平方キロメートル当たり	
					世帯数	人口
合計		352.80	110,559	226,725	313	643
西消防署管内	小計	68.05	55,024	110,210	809	1,620
	中央	20.07	27,098	50,096	1,350	2,496
	天応	3.95	1,877	4,087	475	1,035
	吉浦	8.12	4,940	10,310	608	1,270
	宮原	3.95	3,895	7,312	986	1,851
	警固屋	4.20	2,568	4,675	611	1,113
	昭和	27.76	14,646	33,730	528	1,215
東消防署管内	小計	212.60	46,745	99,380	220	467
	広	32.73	21,363	46,996	653	1,436
	阿賀	14.57	7,728	15,538	530	1,066
	仁方	10.51	3,025	6,352	288	604
	郷原	20.94	2,021	4,855	97	232
	下蒲刈	8.72	757	1,439	87	165
	川尻	16.85	3,911	8,450	232	501
	蒲刈	18.98	960	1,687	51	89
	安浦	63.54	5,008	10,842	79	171
	豊浜	11.68	908	1,394	78	119
豊	14.08	1,064	1,827	76	130	
音戸消防署管内	小計	73.21	8,790	17,135	120	234
	音戸	18.75	5,857	11,789	312	629
	倉橋	54.46	2,933	5,346	54	98

※面積の総数 352.80km²

平成26年より、「電子国土基本図」データを用いた高精度な計測方法に変更したため総面積が減少(対前年比△1.06km²)。なお、各区分(地域)の面積は測定されておらず減少した面積の詳細を示すのは困難であるため、各区分の面積並びに比率は、平成25年10月1日現在のデータ(面積総数353.86km²)のままである。世帯数、人口は住民基本台帳による。

ま え が き

この年報は、呉市消防局管内における火災・救急等の実態及び消防業務の概要を収録し、今後の消防行政の合理的な運営の資料とし、併せて住民の皆様に消防行政についての理解と認識を深めていただき、防火・防災意識の高揚を図るために作成しました。

なお、統計資料は原則暦年で表し、予算関係は年度でまとめました。

平成30年9月

呉市消防局



呉市消防局シンボルマーク



呉市消防局マスコットキャラクター
「フォーエール」くん

呉市の花であるつばきをデザイン化し、中央に入れ、「人々の生命と財産を守る」という意味の英文「WE GUARD LIFE&PROPERTY」を外側に巻いて職員の使命と心意気を示し、その周りを呉市のマーク（9つのレの字）と、9つの峯（山）で囲み、市民に親しまれ、信頼される消防局をアピールしています。

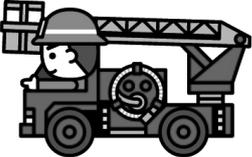
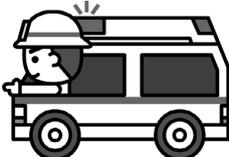
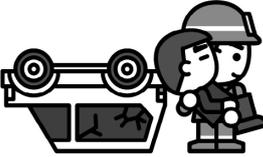
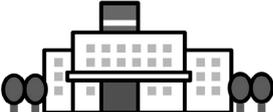
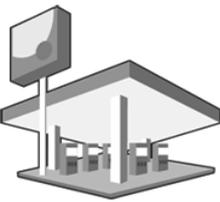
愛称は、くじらの「ホエール」と呉消防の4つ(four)のエール「愛・絆・情熱・希望」を組み合わせています。

海洋都市「呉」の海、海の王者「くじら」、消防車の赤色、また、背中から延びたホースで様々な災いの炎を消火する姿をイメージしています。

平成20年3月、自治体消防制度60周年を記念して公募し、80点の応募作品の中から決定しました。

呉市消防局一目統計

平成30年4月1日現在

面積	人口・世帯数	署所数	消防吏員数
 352.80km ²	 人口 226,725人 世帯数 110,559世帯	 消防局 1 消防署 3 出張所 11	 354人
消防予算	ポンプ車等	はしご車・特殊車等	救急車
 5,095,871千円 (平成30年度)	 ポンプ車 21台 タンク車 3台 小型動力ポンプ積載車 6台	 はしご車 2台 化学車 2台 救助工作車 2台	 高規格車 7台 2B型 9台 救急艇 1隻
火災件数	救急件数	救助件数	119番通報件数
 49件	 11,209件	 48件	 15,659件
防火対象物	危険物施設	自主防災組織	消防団員数
 6,792施設	 595施設	 375組織 活動参加率 83.8%	 1,920人

※ 火災・救急・救助・119通報件数は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの件数

呉消防愛唱歌

作詞 石本 美由起
 作曲 市川 昭 介
 編曲 馬場 良

1. しう きが あや なす ゆめ を お い つ う わ れ ら に き す な あ り く
 2. しう きが あや なす ゆめ を お い つ う わ れ ら に き す な あ り く
 3. げん じん と き ま い し に ひ も ひ も し む あ つ け ま あ し も す を ど う き る な が り か に き は い が あ り
 4. げん じん と き ま い し に ひ も ひ も し む あ つ け ま あ し も す を ど う き る な が り か に き は い が あ り

を... あ い し て く... れ に い... き
 を... あ い し て く... れ に い... き
 を... あ い し て く... れ に い... き

ひ と と つ ひと り が しょう ぼう の め いろ に い き る よろ こび を い ざ ざ
 と も に ゆ き を わ け あ つ て し た じ ろ り に こ と き の る な い ち び か ら し
 も に し ん じ て と し か じ は ほ こ い わ の は な み ち しく かる し く

しい も か お つ ろ ぎ か の と り げ ひ も な に も に く う た す さ た め す か お そ も そ う う よ よ よ

<p>四季が 綾なす 夢を追い 集う 吾らに 絆あり 呉を愛して 呉に生き</p>	<p>ひとりひとりが 消防の 使命に生きる よろこびを いざ 潮風に 唄おうよ</p>	<p>元気が いっぱい 火も水も 守る 努力に 憂いなし 呉を愛して 呉の明日</p>
<p>海と 街とを 見下して 景色 和やか 灰ヶ峰 呉を愛して 呉に住み</p>	<p>古い歴史に 新しい 明日を 創ろう 彩どろろ いざ 限りなく 咲かそうよ</p>	<p>共に 信じて 取る舵は 誇りに生きる 道しるべ いざ もろ共に 進もうよ</p>
<p>共に 勇気を 分けあつて たじろぐことのない力 いざ いつの日も 試そうよ</p>	<p>常に 安全 都市として 平和の花を 美しく いざ 限りなく 咲かそうよ</p>	

呉 消 防 の 歌

作詞 不 詳

作曲 古 関 裕 而



う し ろ に た か き は い が み ね



り そ お と あ お き い ざ つ ど え



お と こ - そ な え に う で も な る り - ん と は り き る ち か ら い き



く れ し ょ う ほ う の こ の こ こ - ろ

呉 消 防 の 歌

一、うしろに高き灰ガ峰

理想と仰ぎいざ集え

男備えに腕も鳴る

凛と張りきる力意気

呉消防のこの精神

二、火の粉をついて眉あがる

渦巻く炎いざはらえ

男生命を火と賭けて

空に虹さす水柱

呉消防のこの手並

三、緑の郷土流し去る

出水も波もいざ防げ

男しぶきを身にあびて

見ろよ恐れぬ力こぶ

呉消防のこの榮譽

四、団結堅く再建の

貴きたからいざ護れ

男水火に先がけて

希望の花と咲き馨る

呉消防のこの使命

目 次

総 括

消防のしごと	1
消防のあゆみ	2
消防機関の配置	10
消防組織と事務分掌	11
消防局運営方針	12

総 務

消防職員	13
・階級別年齢構成	13
・勤務年数別職員構成	13
・消防職員の配置状況	14
消防職員の研修体系	15
・呉市消防局の目指すべき職員像	15
・平成 29 年度職員研修結果	16
消防予算	17
・過去 5 年間の予算概要	17
施設整備	18
協定等の締結状況	19

予 防

予防査察	20
・消防用設備等を必要とする 対象物の現況	20
・防火管理者を必要とする 対象物の現況	21
・消防用設備等を必要とする 対象物の査察実施状況	22
建築物の防火指導	23
・建築同意の状況	23
・消防用設備等の届出状況	23
・届出対象物の現況	24
・届出対象物の査察実施状況	24

・各種届出書等の受理状況	25
・防火対象物定期点検報告と 特例認定状況	26
・防災管理者の選任届 自衛消防組織届出現況	26
・中高層建築物の現況	26
・住宅用火災警報器の設置率	26
火薬類の規制	27
・火薬類関係事業所数	27
・火薬類関係貯蔵箇所数	27
・火薬類許可件数	28
・火薬庫保安検査実施棟数	29
・火薬類立入検査実施件数	29
・火薬類届出状況	29
危険物の規制・指導	30
・危険物施設現況	30
・危険物施設査察実施状況	31
・危険物関係事務処理状況	32
高圧ガスの保安	33
・高圧ガス事業所の現況	33
・高圧ガス保安法事務処理状況	33
消防クラブ	34
防災センター	35
・施設の内容	36

警 防

火 災	37
・火災概況	37
出火原因	38
・過去 10 年間の火災の 主な出火原因	38
・出火原因別の月別火災件数	39

・ 出火原因別の火災状況 ……	40	救 助 ……	62
・ 用途別・原因別火災概況 ……	41	・ 過去5年間の救助出動件数	
・ 過去10年間の火災の推移 ……	42	及び活動状況 ……	62
・ 主な火災 ……	43	・ 救助出動状況 ……	63
・ 月別火災発生件数及び		・ その他の災害出動状況 ……	64
損害額 ……	44・45	消防水利 ……	65
・ 建物火災 ……	46	・ 消防水利現況 ……	65
・ 過去10年間の出火率の変化 ……	46	消防機械 ……	66
・ 建物火災損害額の推移 ……	47	・ 主な消防車両等 ……	66
・ 建物火災の原因別火災状況 ……	47	・ 主な機械器具 ……	66
・ 火災種別件数 ……	48	消防通信 ……	67
・ 火災による死傷者 ……	49	・ 119番受信状況 ……	68
・ 署所別火災発生状況 ……	50	・ テレホンガイドの着信状況 ……	68
・ 林野火災発生状況 ……	51	・ 過去5年間の	
救 急 ……	52	登録制通報装置受信状況…	69
・ 救急活動状況と前年比較 ……	52	・ 過去5年間の出動指令状況 ……	69
・ 救急隊別出動状況 ……	53	・ 通信指令施設の現況 ……	70
・ 月別救急出動状況 ……	54	防 災	
・ 曜日別救急出動状況 ……	55	自主防災組織 ……	71
・ 事故種別・医療機関別搬送状況 ……	56	・ 自主防災組織の結成状況 ……	71
・ 管内管外別搬送人員状況 ……	57	・ 補助金を用いた	
・ 発生場所別状況 ……	57	自主防災組織の活動支援状況 ……	71
・ 現場到着所要時間状況 ……	58	・ 地域防災を担う人材の育成 ……	71
・ 収容所要時間状況 ……	58	消 防 団	
・ 年齢別搬送状況 ……	58	・ 消防団の組織と人員等 ……	72
・ 救急隊員による応急処置		・ 消防団員の年齢構成 ……	73
実施状況 ……	59	・ 消防団員の勤続年数 ……	73
・ 傷病程度別搬送状況 ……	59	・ 消防団担当区域 ……	74
・ 過去5年間の救急活動状況 ……	60		
・ 普及啓発活動実施結果 ……	60		
・ 普及啓発活動実施状況 ……	60		
救急隊支援 ……	61		
・ 救急隊支援出動状況 ……	61		
・ 救急出動・支援出動件数の推移 ……	61		

総括

消 防 の し ご と
消 防 の あ ゆ み
消 防 機 関 の 配 置
消 防 組 織 と 事 務 分 掌
消 防 局 運 営 方 針

消防のしごと

消防は、市民の生命・身体・財産を災害から守るため、その施設と人員を活用して水火災や地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務としています。

本市の消防は、消防局（消防総務課、警防課、予防課）、3消防署（西・東・音戸消防署）、11出張所の常備消防と、1本部37分団の非常備消防（消防団）で構成しています。また、東消防署には、市民に対し防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図るため、防災センターを併設しています。

消防署及び出張所には、ポンプ車や化学消防自動車、救助工作車、高規格救急車など多種多様な車両を配備し、火災・救助・救急などに対処しています。加えて、NBC災害やテロリズムなどの新たな脅威にも対処するため、より高度で多様な装備を配備するとともに、徹底した技術練成により訓練された消防隊員をもって即時即応の体制をとっています。

昨今、地震を始め様々な自然災害が頻発している中、本市は、急傾斜地が多い地形や居住区の密集などから自然災害時における脆弱性が指摘されており、地域ぐるみの防災体制を確立する重要性が高まっています。消防は、その対策として、地域コミュニティにおける自助機能の強化を図るため、自主防災組織の結成や各種災害を想定した訓練を指導することにより、自助、共助の意識を啓発し、地域における住民の自主的な防災活動を支援しています。

一方、防火対策としては、火災予防運動や住宅用火災警報器の設置指導などの組織的な防火活動により、地域住民に広く火災予防思想の普及を図っているほか、店舗や宿泊施設を始めとする防火対象物での立入検査や危険物施設に対する保安指導などを通じ、火災予防及び火災につながる危険物事故防止の徹底を図っています。また、火災が発生したときには、消火活動の開始と同時に火災原因及び損害の調査を行い、その結果を資料化するとともに、事例研究を重ねることにより、火災予防対策や警防対策の強化を図っています。

現在、平成31年度の完成に向けて耐震基準を満たした新庁舎の整備を行っており、震災発生時には、市役所本庁舎の災害対応機能を補完するなど、防災拠点としての役割を果たし、市民の安全・安心な生活の確保を目指しています。装備にあっても、保有する施設や車両、機材の活用に加え、新たな技術の導入などにより、想定外の災害や広域かつ大規模な災害、同時多発災害などにも対応していきます。

消防は、これらの施策を推進し、消防団や地域住民と協働して「地域防災力及び減災力」を強化することにより、市民一人ひとりが安全と安心を実感できるまちづくりの実現に取り組みます。

消防のあゆみ

- | | | | |
|---------|---|---------|--|
| 明治21. 1 | 阿賀大入で160戸を焼く大火
死者3名を出す | 8. | 海軍工廠に救急車を配備 |
| 22. 7 | 鎮守府開庁 | 9. 4 | 呉市消防組にラッパ手を配置 |
| 25. 3 | 宮原村字神原で全焼39戸，半
焼6戸の火災 | 10. 2 | 堺川通2丁目青物市場の火災
で20戸全焼 |
| 27. 2 | 勅令消防組規則公布 | 10. 4 | 呉市消防協会が設立される |
| 28. 12 | 灰ヶ峰の山火事で3町歩焼失 | 10. 7 | 消防手訓練で殉職 |
| 29. 4 | 造船部職工溜から出火4棟及
び端舟17艘を焼く | 12. | 林野火入及び火気取締規定 |
| 34. 4 | 四ヶ町村（和庄・宮原・荘山
田・吉浦）の消防組の連合勢
揃いを二河川川原で行う | 12. 2 | 呉市消防組に常備部（夜間）を
置く
二河川川原で消火器の消火実
験が行われる |
| 35. 10 | 呉市制施行 | 12. 10 | 呉市消防組，金馬簾1条認可 |
| 36. 7 | 大豪雨による全壊17戸，半壊
300戸，浸水家屋2,386戸 | 13. | 呉市消防組の常備消防が昼夜
常駐となる |
| 36. 9 | 呉市消防組創立式を行う
（4部で130名） | 14. 1 | 川尻町に公設消防組設置 |
| 37. 8 | 和庄本通2丁目の呉興産勸商
場の火災で全焼59戸，半焼10
戸，819坪焼失 | 15. 1 | 阿賀延崎で全焼13戸，半焼
5戸の火災 |
| 38. 6 | 大地震により鎮守府庁舎階上
監獄等崩壊，家屋破損など相
当の被害あり
（死者6名，重傷者29名） | 15. | 呉市消防組にサイドカー1台
購入
海軍工廠に消防艇を配備
蔵本通に常備消防庁舎建築 |
| 39. 5 | 警固屋町制施行 | 昭和 3. 4 | 呉市消防組常備消防部33名に
吉浦町，警固屋町，阿賀町が
呉市に合併 |
| 40. 1 | 仁方町制施行 | 4. 6 | 呉市消防組新庁舎と望楼
（32m）竣工 |
| 41. 3 | 和庄本通4，5丁目勸商場より
出火
（全焼90戸，半焼11戸，損害
額30万円に及ぶ） | 5. 12 | フォード貨物自動車を購入し
はしご自動車に改造
（12m級）
広村消防組に金馬簾1条認可
防護団発足 |
| 41. 3 | 呉湯屋火災共済会結成 | 6. 1 | 阿賀町消防組に金馬簾1条認
可 |
| 42. 2 | 灰ヶ峰で山火事45町歩焼失
阿賀延崎で76戸，760坪焼失
の大火 | 6. 11 | 呉市消防組に金馬簾2条認可 |
| 43. 4 | 呉市消防組5部制に（160名） | 7. 3 | 海岸通3丁目の火災で全焼
11棟
仁方町消防組に金馬簾1条認
可 |
| 45. 5 | 三条通の火災で10戸全焼，
4戸半焼，破壊1戸 | 8. 2 | 非常水火災警防規程制定 |
| 45. 9 | 東堺川通1丁目で全焼8戸の火
災 | 8. 9 | 神田町の火災で全焼20戸，半
焼5戸 |
| 45. 12 | 元町で13戸全焼の火災 | 9. 9 | 松本町の火災で全焼6戸，
半焼2戸，死者11名 |
| 大正 4. 2 | 吉浦町制施行 | 11. 2 | 中通日の丸百貨店火災で17戸 |
| 7. 1 | 中通春日座の火災で10戸全焼 | | |
| 7. 4 | 呉市水道給水開始
（本庄水源地竣工） | | |

	が全焼		プ車20台，広消防署の定員94名，宮原，岩方，栄町，原，横路，三坂地出張所廃止
11. 9	呉市消防組に金馬簾3条認可		
11. 12	吉浦消防組に金馬簾2条認可		
	阿賀消防組に金馬簾2条認可	21. 12	海軍防火隊46名，ポンプ車2台，消防艇1隻，呉消防署へ移管
12. 1	中通楽天地の火災 全焼11棟半焼6棟		
12. 4	阿賀消防組に常備部を置く	22. 8	呉防火協会設立
	吉浦消防組に三輪ポンプを配備，常備部分遣所を設置し，4名を配置	23. 3	消防組織法施行され自治体消防発足，呉市消防本部設置
12. 5	吉浦中町の火災で全焼7棟	23. 7	消防法制定公布
	警固屋消防組に常備部分遣所設置	23. 10	呉市危険物取締条例施行規則公布
12. 10	宮原第2中学校火災で校舎外11戸全焼，5戸半焼	24. 3	消防吏員増員され272名となる
13.	警固屋町に婦人消防隊（120名）少年消防隊（60名）組織	24. 6	デラ台風 死者4人，全半壊家屋16戸
13. 1	広交差点で10戸焼く火災	24. 9	呉市消防章制定，階級章改正
14. 4	呉市警防団発足総数2,337名	25. 6	呉市消防共済会を組織
16. 4	軍の要請に基づき仁方町，広村を合併		呉消防署を呉市西消防署に，広消防署を呉市東消防署に改称する
17. 1	広町に常備部広分遣所開設しポンプ自動車1台，人員6名を配置	25. 9	火災出動中，消防士殉職 キジア台風 死者1名，家屋浸水等1,173戸
18. 1	呉及び広に特設消防署設置	26. 8	呉市水防規程施行
	呉・ポンプ自動車8台，3出張所（定員152名，実員36名）	26. 10	ルース台風 死者2名，家屋浸水等823戸
	広・ポンプ自動車5台，1出張所（定員82名，実員12名）		呉市火災予防条例公布施行
19. 4	警防団の非常応援規程定められる	27. 6	呉市消防本部で救急業務開始
19. 5	重要防空都市に指定される	27. 11	消防艇が無償で呉市に払い下げられる
19. 6	仁方出張所開設	28. 3	海岸3丁目で全焼19棟，24世帯焼け出される
19. 10	生徒を動員し消防署に配置	28. 6	阿賀出張所移転新築
	呉消防署に93名，広消防署に50名	29. 9	洞爺丸台風 家屋浸水等1,507戸
19. 12	海岸，岩方，本通，宮原13丁目出張所を開設	29. 10	呉市防災協会発足
20. 3	長浜出張所を開設	29. 11	消防一斉指令機を設置
20. 9	少年消防官採用	30. 2	中短波無線機装備
	19日呉空襲始まる	30. 3	三坂地小学校少年消防クラブが消防庁長官から表彰される
20. 10	枕崎台風	30. 6	海岸，本通出張所を廃止
	死者1,154人，負傷者440人，家屋流出1,162戸，半壊家屋792戸		条例定員215名に改定
21. 3	連合軍呉市へ進駐	30. 9	台風22号豊栄新開決壊，流水浸水家屋1,753戸 （災害救助法適用）
	呉消防署の定員160名，ポン	30. 10	海岸，本通出張所再開，港湾

- 出張所を廃止，通信員の専従制を採用
30. 12 舟園町（現在の宝町）の劇場火災で消防士殉職
31. 10 郷原村，天応町，昭和村が呉市と合併する
31. 12 GMC米軍消防車を改造した12m級のはしご車を配置
32. 4 消防職員30名減で実員190名
33. 3 呉市にはじめて火災報知機がつく（40基）
34. 1 署の機械係廃止本部に統合
34. 10 消防本部に企画広報係新設
35. 4 東消防署庁舎落成
35. 7 集中豪雨 死者3人，全壊浸水等353戸
36. 2 東畑町母子寮の火災で全焼5棟，23世帯焼け出される
36. 3 両城中学校の火災で5棟全焼
36. 5 仁方出張所新築
36. 8 消防本部に予防課を新設3課となる
警防課に通信係を，予防課に指導係を新設
37. 5 超短波無線機を装備
警固屋出張所新築
37. 6 呉市安全会議を結成
37. 12 消防艇廃船となる
38. 4 救急業務が法制化される
38. 5 川尻町消防団に常備部が置かれる
38. 10 呉市消防本部を呉市消防局と改称
38. 12 消防局，西消防署着工
39. 3 吉浦出張所新築
39. 12 消防局，西消防署庁舎が落成
40. 9 海上保安部と船舶の消防業務について業務協定を締結する
41. 3 川尻町で救急業務を開始
41. 5 第7次火災報知機設置で計224基となり設置を終わる
41. 10 18m級はしご車を購入
42. 5 消防一斉指令装置を更新
42. 7 集中豪雨により死者88名，負傷者467名，救出作業中の消防士長殉職，その他多数の職員が負傷（災害救助法適用）
43. 3 吉浦魚見山隧道に火災報知機発信機及び消火器等が備えられる
43. 8 宮原出張所新築
43. 10 消防局と呉海上保安部による業務協定 締結
44. 3 林野火災で消防士2名殉職
44. 10 第24回法制委員会当市で開催
45. 4 化学消防車購入，2台となる
45. 9 呉市と在日米陸軍による消防相互援助協約締結
46. 4 広町大張矢の林野火災で消防職員18名殉職（焼失面積340ha，損害額4,260万円）
46. 6 昭和出張所開設
46. 7 救急車のサイレンがピーポーサイレンに変わる
林野火災特別地域の指定を受ける
46. 9 林野火災工作車を購入
46. 11 赤バイ5台購入 32m級はしご付き自動車を購入，西署に配置
46. 12 昭和通2丁目 I H I 呉造船所の火災焼失面積3,078㎡，損害額103,128千円
47. 4 大張矢林野火災殉職者の慰霊碑建立除幕式を行う
47. 5 天応出張所開設
48. 3 消防研究所が大張矢林野火災跡地に無人気象観測機を設置
48. 7 陸上自衛隊第13師団に消防職員10名を派遣 レンジャー隊員の養成を始める
48. 8 隔日給水制限（20日～26日）
48. 10 予防査察員専従制となる
49. 1 阿賀町の林野火災で消防団員殉職
49. 6 川尻町の消防事務を受託し，川尻出張所を開設する
条例定員233名に改正
49. 7 火災報知機を全面的に廃止
49. 8 消防係を警防係に，通信係を第一通信係・第二通信係に改め川尻出張所に所長を置く
50. 7 東・西消防署の査察係に係長を置く

- 大張矢に設置した無人気象観測機を撤去
50. 9 安浦町消防団に常備部が置かれる
51. 11 火災出動中、消防士長1名殉職
51. 12 呉市にはじめて婦人消防団員誕生
(大入、冠崎、情島各8名)
52. 11 長浜出張所廃止
53. 3 自治体消防30周年記念行事を行う
西消防署に訓練塔を設置
(高さ9.2m)
53. 4 条例定員247名に改正
53. 7 海岸出張所廃止
53. 8 3日周期の給水制限
(8/17~9/5)
53. 11 消防救急指令装置を設置する山陽ジャスコより指揮車兼広報車の寄贈
54. 2 テレホンガイド3回線設置
54. 4 副長を副署長に改正
西消防署に署長補佐(警防担当及び予防担当)を設ける
54. 8 昭和出張所に救急車を配置
54. 9 照明電源車を配置
赤バイ2台廃車
55. 2 損保からスノーケル車の寄贈
55. 3 長浜出張所新築
55. 4 条例定員253名に改正
東消防署に署長補佐(警防担当)を設ける
広島県救急医療情報システムによる呉地域救急医療情報センター運用開始
56. 3 救急波開局に伴い簡易多重無線設備設置
56. 4 消防局に危険物係を設ける
東消防署に署長補佐(予防担当)を設ける
56. 10 赤バイ3台廃車
56. 11 警固屋地区子供会連合会少年消防クラブ結成
56. 12 広町中新開幼年消防クラブ結成 広町長浜保育所消防クラブ結成
57. 3 本通出張所新築
57. 4 条例定員255名に改正
署長補佐制度を廃止
57. 5 塩焼婦人消防クラブ結成
57. 6 日立清水地区婦人防火クラブ結成
57. 7 呉市少年婦人防火委員会設置
57. 9 「救急の日」「救急医療週間」制定
呉東ロータリークラブから指揮広報車の寄贈
I H I でタンカー火災 死者6名、負傷者8名
57. 10 日本防火協会から防火広報車の寄贈
57. 12 救助工作車を配置
58. 3 中通大火 第3出動(全焼5棟、半焼1棟、部分焼4棟、25店舗被災、焼失面積2,716㎡)
阿賀出張所新築
58. 10 第52回法制委員会当市で開催
59. 2 呉市防災センター・東消防署建設基本計画作成
59. 3 東消防署に訓練塔(地下80トン水槽、地上5階建)建設
41m級はしご車を購入し、西署に配置 32m級はしご車を東署に配置
59. 4 昭和59年度中消会春季役員会総会及び意見発表会を当市で開催
59. 7 呉市防災センター・東消防署着工
60. 2 テレホンガイド6回線に増設
60. 3 警固屋地区子ども会連合会少年消防クラブが(財)日本防火協会会長から表彰される
18m級はしご車廃車
60. 4 安浦町の消防事務を受託し、安浦出張所を開設
条例定員273名に改正
60. 12 呉市防災センター・東消防署落成
61. 3 消防局、西消防署庁舎外壁改修工事
61. 12 広島ガス(株)から救急車の

	寄贈	5. 10	仁方支所・仁方公民館・仁方出張所落成
62. 1	救助業務が法制化される	6. 3	消防局，西消防署庁舎4階を通信指令室，講堂に改装
62. 8	仁方本町2丁目踏切事故 応援バスと電車衝突59名負傷	6. 4	警防課に救急救助係を設置 救急救命士誕生（2名）
62. 10	昭和市场センター・昭和外張所移転落成 広島県内広域消防相互応援協定締結	6. 8	異常渇水により県内各地で林野火災多発 県内相互応援協定に基づき竹原市に警防隊派遣
63. 3	自治体消防40周年記念行事を行う デジタル電子交換機更新	6. 10	大新土木（株）から高規格救急車（西署）の寄贈 呉市防災協会創立40周年
63. 7	昭和町日新製鋼（株）呉製鉄所でガス爆発事故，死者4名負傷者30名	7. 1	阪神・淡路大震災に救助隊を派遣
63. 10	東消防署に人員輸送車（マイクログラス）を配置	7. 2	仁方保育所幼年消防クラブ結成
63. 12	林野火災工作車を廃車 広島県同栄社農業協同組合連合会から救急車の寄贈	7. 3	消防緊急通信指令施設導入 消防局・西消防署庁舎用非常用自家発電施設完成
平成 1. 2	救助工作車を西署に配置 15m級はしご付消防自動車を昭和外張所に配置	7. 6	緊急消防援助隊発足
1. 9	社団法人 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈	7. 11	西署のスノーケル車を廃車し15m級はしご付消防自動車を配置
1. 11	呉グリーンライオンズクラブから調査車及び査察車の寄贈	8. 1	緊急援助隊広島県合同訓練を広島市で実施
2. 3	呉中央信用金庫から救急車の寄贈	8. 7	塩焼婦人消防クラブが（財）日本防火協会会長から表彰される
2. 4	広島県内航空消防応援協定締結	8. 8	大新土木（株）から高規格救急車（東署）の寄贈
3. 2	音戸の瀬戸水中翼船衝突事故負傷者54名 仁方しろはと幼稚園幼年消防クラブ結成	8. 10	消防職員委員会発足
3. 3	東消防署に30m級，四輪操舵のはしご付消防自動車を配置	8. 12	消防団に携帯無線機を配備
3. 9	台風19号により，災害救助法の適用を受ける 死者2名，負傷者6名，家屋全壊64棟，一部破壊3,749棟，浸水家屋1,725棟，道路損壊38か所他	9. 3	安浦町，安芸津町両町にまたがり林野火災発生 185ha焼損（安浦町109ha，安芸津町76ha） 消防局庁舎耐震改修工事着工 大張矢の無線中継所新設 呉市中央公園に飲料水兼用耐震性貯水槽100 t 設置 高度救助資機材導入に併い，Ⅲ型救助工作車東署に配置
4. 11	焼山めいわ保育園幼年消防クラブ結成	9. 4	宮原出張所，警固屋出張所を統合し，南出張所を開設 管内救急隊は6隊となる 条例定員320名に改正
5. 7	集中豪雨により両城2丁目で崖崩れ 死者2名	9. 8	照明電源車を廃車

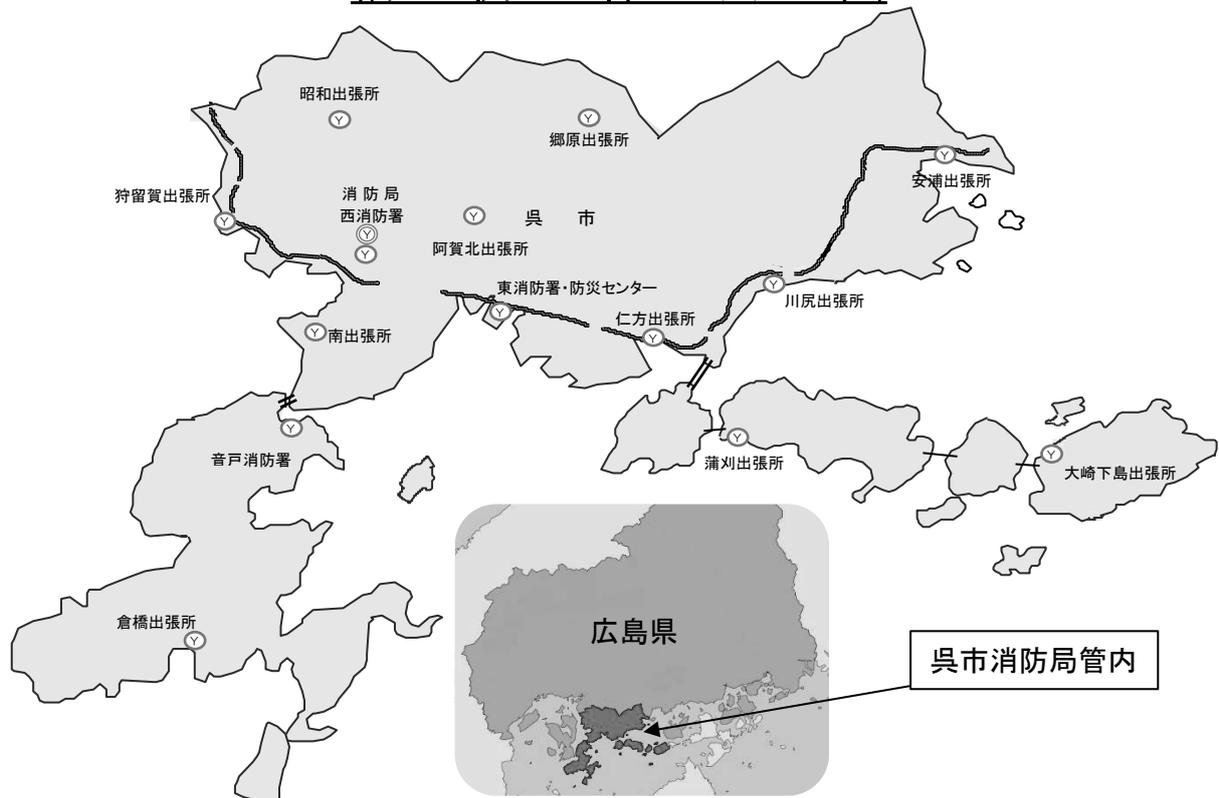
- | | | |
|--------|--|--|
| 9. 10 | 日立清水地区婦人防火クラブが(財)日本防火協会会長から表彰される
大新土木(株)から高規格救急車(昭和出張所)の寄贈 | 管内救急隊は8隊となる |
| 10. 2 | 名田保育園幼年消防クラブ結成
広公園に飲料水兼用耐震性貯水槽100t設置 | 14. 2 大新土木(株)から高度救命用資機材装備の2B型救急車(西署)寄贈 |
| 10. 3 | 呉市自治体消防50周年記念行事を行い、式典で呉消防愛唱歌とシンボルマークを披露 | 14. 3 呉市消防局ホームページ開設 |
| 10. 7 | 青蓮寺幼稚園幼年消防クラブ結成 | 14. 4 吉浦出張所、天応出張所を統合し、狩留賀出張所を開設
管内救急隊は9隊となる
女性消防吏員誕生 |
| 10. 10 | 昭和幼稚園・保育園幼年消防クラブ結成 | 通信指令室を設け、室長を置く。予防課調査係を警防課へ配置し、警防課機械係を装備係とする |
| 10. 11 | 携帯電話119番受付開始 | 14. 5 呉市防災センター入館者10万人達成 |
| 10. 12 | 大新土木(株)から高度救命用資機材装備の2B型救急車(西署)の寄贈 | 14. 6 横路保育所幼年消防クラブ結成 |
| 11. 4 | 条例定員338名に改正 | 14. 8 集中豪雨により、西三津田町で崖崩れ 死者1名 |
| 11. 6 | 集中豪雨により、災害救助法の適用を受ける
死者8名、負傷者5名、家屋全壊18棟、半壊・一部損壊146棟、浸水家屋1,780棟 | 15. 3 可搬式高圧噴霧消火装置(インパルス消火システム)2基導入 西署40m級はしご付消防自動車更新 |
| 11. 8 | 静止画像伝送システム導入 | 15. 4 呉市と安芸郡下蒲刈町合併
呉市消防団3分団増で24分団となる |
| 11. 10 | 豊浜、豊町の消防事務を受託し、大崎下島出張所を開設
救急艇を建造し、同出張所に配置
管内救急隊は7隊となる | 15. 10 豊田郡川尻町で建物火災1棟全焼、死者5名 |
| 12. 1 | 安芸灘大橋開通 | 15. 10 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を当市(呉大学)で開催 |
| 12. 2 | 大新土木(株)から高規格救急車(東署)の寄贈 | 16. 1 バブコック日立エコークラブから消防指令車の寄贈 |
| 12. 4 | 参事補、課長補佐を設ける | 16. 2 ダイユウ技研土木(株)から高度救命用資機材装備の高規格救急車寄贈 |
| 13. 3 | 安芸灘を震源とするM6.7の芸予地震発生
(災害救助法の適用)
死者1名、負傷者90名、家屋全壊58棟、半壊279棟、一部損壊14,179棟 | 16. 4 呉市と豊田郡川尻町合併
消防局に通信指令課を新設4課となる
警防課通信第1係・通信第2係を通信指令課指令第1係・指令第2係に配置換えする |
| 13. 4 | 平成13年度中消会春季役員会・総会及び意見発表会を当市で開催 | 各署に警防司令官を設ける
各署の警防係を廃止
条例定員356名に改正 |
| 13. 9 | 救命消防隊発足 | 呉市消防団2分団増で26分団となる |
| 13. 10 | 郷原出張所開設 | |

16. 9 台風18号により，災害救助法・被災者生活再建支援法の適用を受ける
負傷者14名，家屋全壊14棟，半壊29棟，一部損壊2,255棟
16. 10 I P 電話119番受付開始
16. 11 江田島市制施行に伴い，江能広域行政組合が解散
音戸町，倉橋町から消防事務を受託する
音戸町，倉橋町用の消防緊急通信指令施設導入
条例定員402名に改正
1本部3署12出張所となる
管内救急隊は11隊となる
17. 3 呉市と音戸町，倉橋町，蒲刈町，安浦町，豊浜町，豊町が合併して人口約26万人となる
蒲刈出張所開設
蒲刈出張所へダイユウ技研土木（株）から高度救命用資機材装備の高規格救急車寄贈
管内救急隊は12隊となる
1本部3署13出張所となる
呉市消防団は59分団増となり85分団となる
18. 3 通信指令庁舎建設工事開始
19. 4 高機能消防指令センター（通信指令庁舎）運用開始
高圧ガス保安法及び火薬類取締法に関する事務が県より移譲される
19. 9 大新土木（株）から救急救命士仕様2B救急自動車（川尻出張所）の寄贈
20. 1 呉消防マスコットキャラクター「フォーエールくん」決定
20. 3 自治体消防60周年記念ミュージカル「地震カミナリ火事オヤジ」公演
20. 4 警防課内に危機管理室を新設
通信指令課に通信司令官を設ける
長浜出張所を廃止し，1本部3署12出張所となる
条例定員385名に改正
仁方出張所に救急自動車配備
20. 6 本通4丁目建物火災第3出動
（全焼1棟，焼失面積約1,365約1,36㎡）
20. 7 波多見保育所幼年消防クラブ結成
20. 11 豊島大橋開通
呉市と今治市との消防相互応援に関する協定締結
21. 4 条例定員380名に改正
川尻・大崎下島出張所18人体制から12人体制へ変更
呉市消防団を再編し，85分団から37分団となる
22. 4 条例定員を370名に改正
本通出張所と阿賀出張所を統合し，救急隊を配備した阿賀北出張所を開設
1本部3署11出張所体制（管内救急隊は14隊）となる
22. 7 7月12日からの大雨により災害救助法・被災者生活再建支援法の適用を受ける（死者1名，負傷者2名，家屋全壊4棟，半壊15棟，一部損壊38棟，床上浸水172戸，床下浸水319戸）
22. 10 掲山林野火災（11ha焼損）
23. 3 東日本大震災による甚大な津波被害が発生し，緊急消防援助隊広島県隊として宮城県名取市へ派遣
（3/12～4/13，7名）
23. 5 第93回全国消防長会財政委員会当市で開催
23. 9 呉市消防局庁舎建設推進会議設置
24. 3 消防局・西消防署庁舎改修工事（外壁・防水・配水管・排水管）
24. 4 3署に救急係を新設
西・東消防署の予防係を予防査察係に名称変更
東広島・呉自動車道が部分開通（12.3km）
25. 2 東消防署に30m級の水路管付はしご車を配置
25. 3 第2音戸大橋開通
25. 4 消防総務課経理係を管理係に

- 警防課救急装備係を救急係に改編する
26. 8 8.20豪雨災害により甚大な被害を受けた広島市へ県内広域消防相互応援協定に基づき応援隊を派遣
 27. 1 東消防署に救助工作車Ⅲ型を更新
 27. 3 東広島・呉自動車道が全線開通（高屋～阿賀 32.8km）
 27. 4 警防課危機管理室を市長部局総務部に危機管理課として移設
 27. 6 呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事設計者選定委員会設置
 28. 3 消防庁長官から呉市消防局・呉市消防団が竿頭綬を授与された呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事に伴う基本設計策定
 28. 4 呉市が全国で46市目（佐世保市と同時）の中核市へ移行
 29. 4 通信指令課を警防課指令係に改編する
西・東消防署に救急司令官を設ける
 29. 7 九州北部豪雨による甚大な浸水・土砂の被害が発生し、緊急消防援助隊広島県隊として福岡県朝倉市杷木林田，東峰村へ派遣（7/6～7/25，49名）
 30. 3 呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事に伴う実施設計策定
 30. 4 通信司令官を廃止
 30. 7 平成30年7月豪雨発生
集中豪雨により，激甚災害の指定及び災害救助法の適用

消防機関の配置

消 防 管 内 図

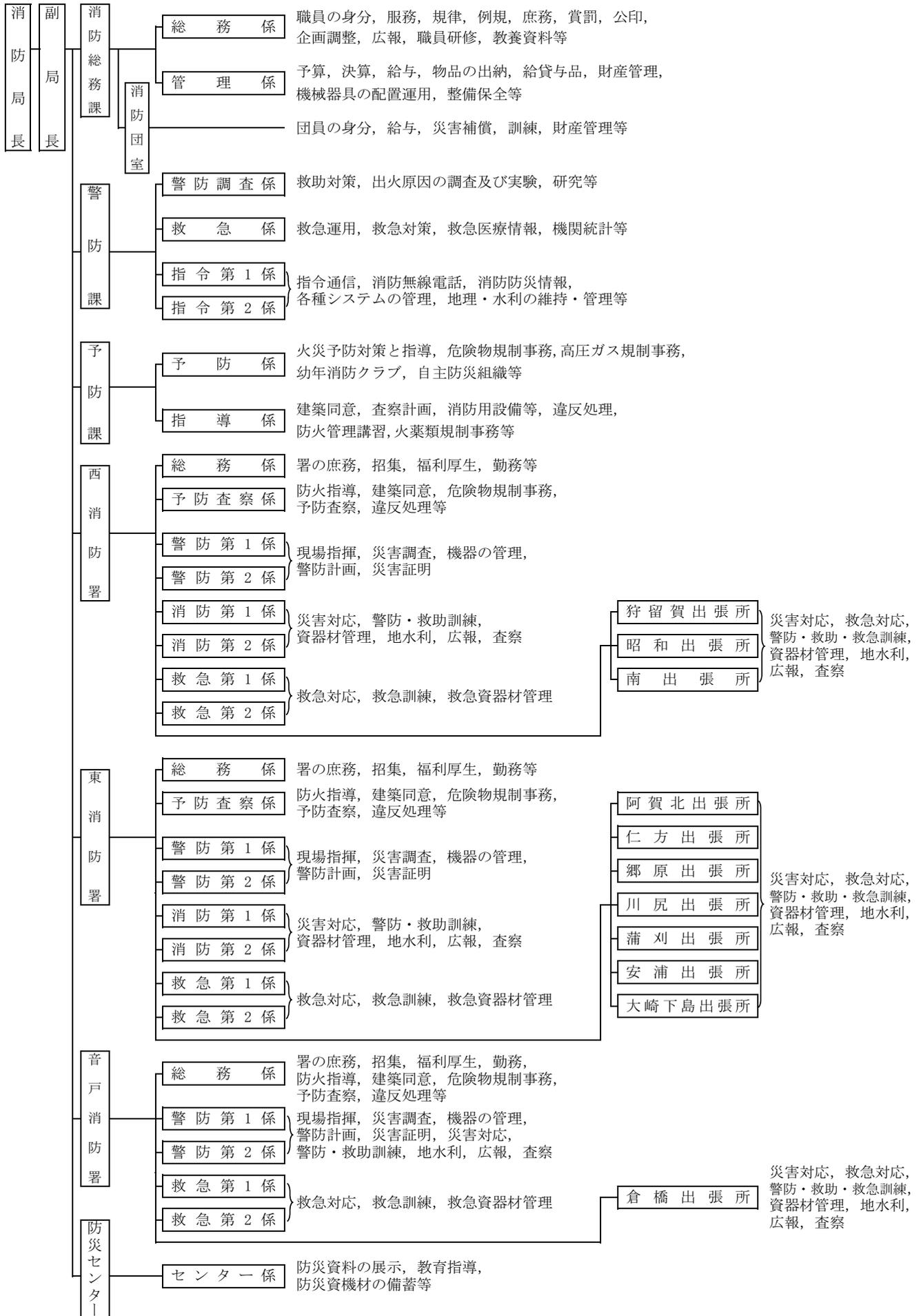


建 物（庁舎）の 現 況

名 称	位 置	構 造	建築面積㎡	延面積㎡	備 考
消防局・西消防署	呉市中央3丁目1番34号	鉄筋コンクリート4階建	549.28	1,697.75	望楼34m
整備工作所	〃	鉄骨スレート張スレート葺平屋建	149.90	149.90	
自家発電室	〃	鉄筋コンクリート1階建	48.74	48.74	
高機能指令センター	〃	鉄筋コンクリート2階建	267.58	550.83	
狩留賀出張所	〃 狩留賀町3番19号	鉄筋コンクリート2階建	356.41	602.76	
昭和出張所	〃 焼山中央2丁目8番21号	鉄筋コンクリート4階建	1,560.00	4,380.97 (642.59)	1・2階一部占用
南出張所	〃 宮原13丁目2番29号	鉄筋コンクリート2階建	278.03	448.78	
防災センター 東消防署	〃 広古新開2丁目1番9号	鉄骨鉄筋コンクリート6階建 一部鉄筋コンクリート2階建	933.90	3,066.60	
訓練塔	〃	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階地上5階建	35.53	190.93	地下80トン水槽
阿賀北出張所	〃 阿賀北4丁目3番27号	鉄筋コンクリート2階建	270.53	411.53	
仁方出張所	〃 仁方本町1丁目6番18号	鉄筋コンクリート 地下1階地上4階	978.76	3,692.19 (246.46)	1階一部占用
郷原出張所	〃 郷原町7100番地	鉄筋コンクリート2階建	284.84	353.75	
川尻出張所	〃 川尻町西1丁目1番1号	鉄筋コンクリート3階建	440.66	1,239.82 (385.17)	1階一部占用
蒲刈出張所	〃 蒲刈町向字小市369番地5	鉄筋コンクリート2階建	492.30	592.11	
安浦出張所	〃 安浦町中央6丁目2番1号	鉄筋コンクリート2階建	316.48	465.02	
大崎下島出張所	〃 豊浜町大字大浜311番地の1	鉄筋コンクリート2階建	311.90	548.71	
音戸消防署	〃 音戸町高須2丁目1番19号	鉄筋コンクリート4階建	424.21	1,198.61	
訓練塔	〃	鉄筋コンクリート4階建	23.81	104.81	
倉橋出張所	〃 倉橋町1771番地の1	鉄筋コンクリート2階建	373.90	671.69	

() 消防占用部分の床面積㎡

消防組織と事務分掌



平成30年度 呉市消防局運営方針

基本方針

～災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進～

市民の生命、身体及び財産を守るため、あらゆる災害に迅速・的確に対応するとともに、各種訓練の実施と合わせて消防・救急・救助体制及び装備等の充実強化を図り、消防団や地域住民と協働して「地域防災力及び減災力」を強化することにより、市民一人ひとりが安全と安心を実感できるまちづくりの実現に取り組む。

消防局の組織目標	平成30年度の具体的な取組
I 防災安全対策の推進 (1) 住宅防火対策の推進 (2) 防火査察と違反是正の徹底・強化	(1) 建物火災の防止及び建物火災による死傷者ゼロを目指す。 ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ・簡易消火用具及び感震ブレイカーの普及啓発 (2) 法令違反による火災危険排除のため、効率・効果的な防火査察を実施する。 ・優先順位を考慮した違反対象物に対する違反処理の上位措置への移行 ・違反公表制度の周知及び公表対象物の是正指導の強化 ・危険物施設の違反是正の推進 ・査察能力及び各種審査等のスキルアップを図る研修等の実施
II 地域防災力の強化 (1) 消防団の充実強化・連携強化 (2) 自主防災組織の育成・指導 (3) 防災リーダーの育成	(1) 消防団の資機材、施設、車両装備の機能及び性能を向上させるとともに、消防団組織、機構の見直し・企画・立案を行うほか、消防署、自主防災組織、自治会等との連携強化を図る。 ・新活動服貸与及び呉市消防団施設整備方針に基づく施設整備 ・自主防災組織等と地元消防団の合同訓練の推進 (2) 自主防災組織の活動に対して積極的な支援及び指導を実施する。 ・消防署、消防団、自主防災組織の連携強化(顔の見える関係づくり) ・防災センターの有効活用による防災教育の推進 ・防災リーダー養成講習等の受講推進 (3) 計画的な防災リーダーの育成と自主防災活動支援を実施する。 ・防災リーダー養成講習における講習内容の充実 ・フォローアップ研修会の開催等による自主防災活動支援の充実
III 救急知識の普及・啓発 (1) 救急車適正利用及び予防救急の広報 (2) 応急手当の普及・啓発 (3) 指導救命士制度の運用取組	(1) 救急車の適正利用及び予防救急について普及・広報を図る。 (2) AEDの取扱方法を含めた心肺蘇生法、その他応急手当の方法など救急知識の普及・啓発を図る。 ・児童、生徒に対する応急手当普及啓発の更なる推進 (3) 指導救命士制度運用に向けた具体的な検討に取り組む。
IV 災害現場での対応力の向上 (1) 高度な技術の習得 (2) 職員の資質向上	(1) 専門的かつ高度な技術を身につけるための実践的訓練を実施する。 ・消防救助技術習得訓練等、若手、中堅職員の実践的訓練の実施 ・救急救命処置等に係る技術習得訓練、講習会等の実施 (2) 各種専門研修の充実及び蓄積した消防知見の伝承教育を実施する。 ・各種研修の実施及び派遣研修、自分投資セミナー等への参加促進 ・再任用職員の知識、技術の伝承、救急に関する教育の実施
V 消防体制と消防施設の充実強化 (1) 消防局・西消防署新庁舎建設 (2) 高度救助隊の配置 (3) 消防車両等整備の推進 (4) 消防組織・体制の強化	(1) スケジュールに沿った庁舎建設整備事業を実施する。 ・庁舎建設に係る発注及び建設工事の着手 ・通信指令システムの更新に係るプロポーザルの実施及び製造着手 (2) 高度救助隊の配置に向けた車両及び資機材の配置換えを実施する。 (3) 迅速かつ効果的な消防・救急活動を実現するため、消防車両等の整備を推進する。 ・消防車両の適正配置及び整備(無償使用車両の配備:拠点機能形成車) ・施設、設備、機器等の整備 (4) 将来を見据えた組織・体制の見直しを図る。 ○組織・体制等の見直し ・人口動態、地理的特性等を踏まえた市域全体の適正な消防力の配置検討 ・呉市消防局女性消防吏員活躍推進基本方針に基づく取組の実施 ○各種計画の策定等 ・高度救助隊整備事業計画、水利整備計画の策定 ・特別地域警防計画、呉市緊急消防援助隊受援計画及び水防規程の見直し ・出動隊編成、指令計画等の見直し検討

組織運営

呉市消防局の「基本方針」及び「組織目標」を達成するため、次のことに重点を置き、組織を運営する。

- (1) 市民の視点
 - 市民の視線で問題を捉え、市民満足度の高い消防サービスを提供する。
- (2) 職員の意識改革
 - 「コンプライアンス」及び「ハラスメント対策」の推進
 - 災害対応のプロとして、使命感の更なる醸成
 - 消防吏員も行政の一員であることの認識
- (3) 安全管理の徹底
 - ベテラン職員からの経験及び技術の伝承による事故防止の徹底
- (4) 職場風土の醸成
 - 礼節ある明るい職場の醸成
 - 素直に話し合える風通しのいい職場づくり
- (5) 局・署の連携の強化・充実

総務

消 防 職 員
消 防 職 員 の 研 修 体 系
消 防 予 算
施 設 整 備
協 定 等 の 締 結 状 況

消 防 職 員

消防職員は、市民の防災の担い手として、住民の生命と生活を守り、安全なまちづくりを目指し、年々複雑多様化するあらゆる災害に対応すべく災害の予防、防除、救急救助等の消防業務に従事しています。

◎ 階級別年齢構成

平成30年4月1日現在

	合 計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
18歳～19歳	6	-	-	-	-	-	-	-	6
20歳～24歳	48	-	-	-	-	-	-	-	48
25歳～29歳	66	-	-	-	-	-	28	-	38
30歳～34歳	23	-	-	-	-	3	17	-	3
35歳～39歳	35	-	-	-	-	18	15	2	-
40歳～44歳	63	-	-	-	9	35	18	1	-
45歳～49歳	26	-	-	-	7	8	11	-	-
50歳～54歳	30	-	-	4	10	4	8	4	-
55歳～59歳	57	1	4	15	7	12	10	8	-
60歳～63歳 (再任用職員)	23	-	-	-	-	-	16	7	-
合 計	377	1	4	19	33	80	123	22	95

※再任用職員23名、派遣職員4名を含む。

※平均年齢38.7歳(再任用職員は含まない。)

◎ 勤務年数別職員構成

区 分	職員数(人)	構成率(%)
5年未満	80	22.6%
5年以上10年未満	55	15.5%
10年以上15年未満	35	9.9%
15年以上20年未満	38	10.7%
20年以上25年未満	56	15.8%
25年以上30年未満	9	2.5%
30年以上35年未満	37	10.5%
35年以上	44	12.4%
合 計	354	

※再任用職員23名は含まない。

※構成率は、小数点第2位を四捨五入

◎ 消防職員の配置状況

平成30年4月1日現在

	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	嘱 託 職 員
合 計	377 [23] (8)	1	4	19	33	80	123 [16] (4)	22 [7]	95 (4)	7
消 防 局	55 [3] (3)	1	2	9	11	16	11 [3] (2)	-	5 (1)	2
消防総務課	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
派遣(消防総務課付)	15 (2)	-	-	3	4	6	1 (1)	-	1 (1)	1
警 防 課	4	-	-	-	1	2	1	-	-	-
予 防 課	26 [2]	-	1	3	4	7	7 [2]	-	4	1
	8 [1] (1)	-	-	3	2	1	2 [1] (1)	-	-	-
西 消 防 署	116 [7] (3)	-	1	3	7	25	40 [4]	3 [3]	37 (3)	1
本 署	62 [1] (3)	-	1	3	7	13	20 [1]	-	18 (3)	1
狩留賀出張所	18 [2]	-	-	-	-	4	7 [2]	-	7	-
昭和出張所	18 [2]	-	-	-	-	4	6	2 [2]	6	-
南出張所	18 [2]	-	-	-	-	4	7 [1]	1 [1]	6	-
東 消 防 署	155 [11] (1)	-	1	3	13	30	55 [7] (1)	16 [4]	37	1
本 署	61 [1] (1)	-	1	3	9	12	21 [1] (1)	-	15	1
阿賀北出張所	12 [2]	-	-	-	-	3	5 [2]	-	4	-
仁方出張所	12 [2]	-	-	-	-	2	5 [1]	1 [1]	4	-
郷原出張所	10 [2]	-	-	-	-	3	4 [1]	2 [1]	1	-
川尻出張所	12	-	-	-	-	3	6	-	3	-
蒲刈出張所	18 [2]	-	-	-	2	2	6 [2]	4	4	-
安浦出張所	18 [2]	-	-	-	2	2	3	6 [2]	5	-
大崎下島出張所	12	-	-	-	-	3	5	3	1	-
音戸消防署	51 [2] (1)	-	-	4	2	9	17 [2] (1)	3	16	-
本 署	33 [1]	-	-	4	2	6	9 (1)	1	11	-
倉橋出張所	18 [2]	-	-	-	-	3	8 [2]	2	5	-
防災センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

※注1 [] 内は 再任用職員で内数

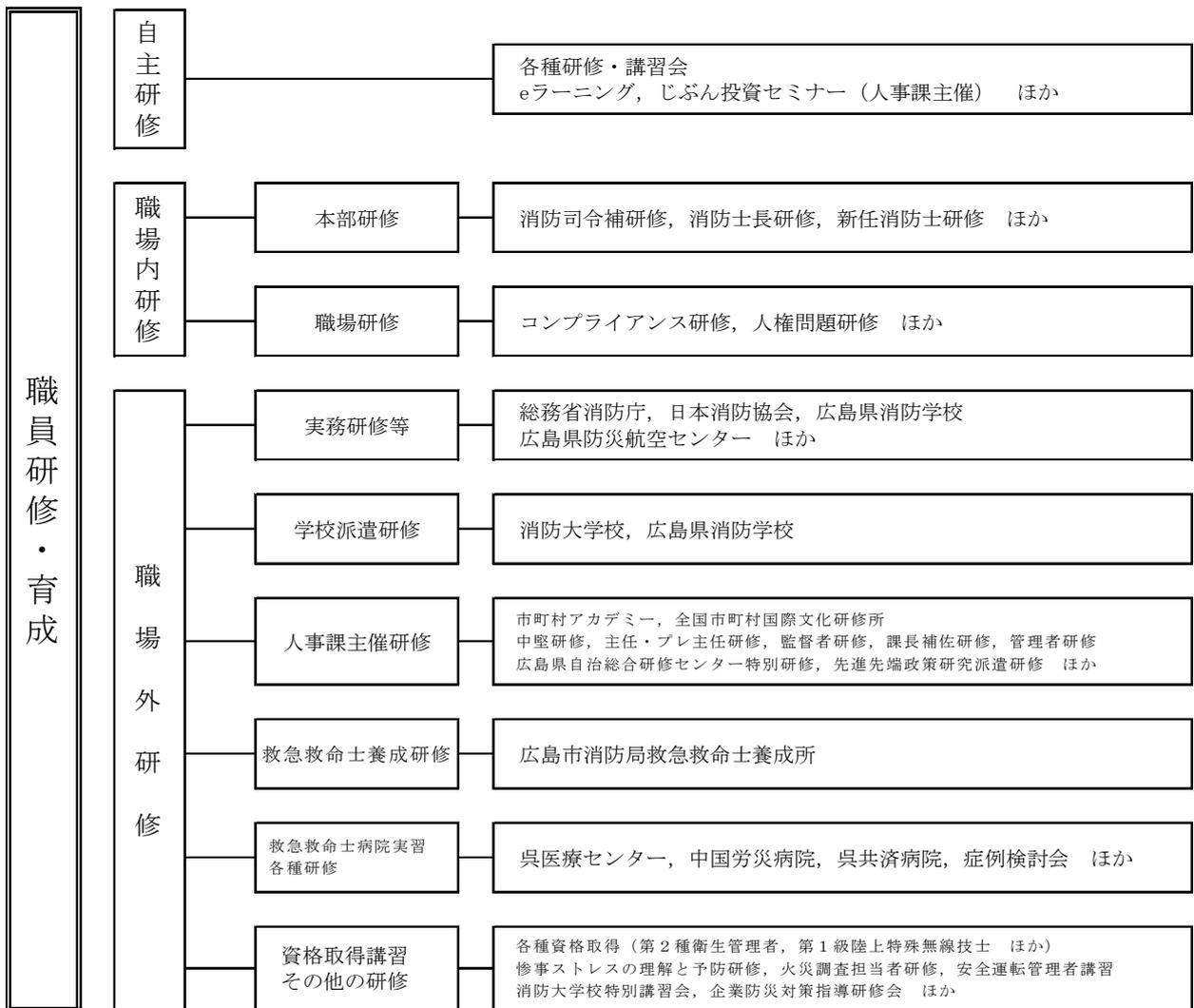
※注2 () 内は 女性職員で内数

消防職員の研修体系

呉市消防局人材育成基本方針の「目指すべき消防職員像」の実現を目指して研修計画を作成し、『自ら育つ、みんなで育てる』を理念として各種研修に取り組んでいます。

◎ 呉市消防局の目指すべき職員像

- (1) 市民の立場で考え行動する職員
- (2) 常に改革・改善に取り組む職員
- (3) 市民に信頼される職員
- (4) 法令を遵守し、規律と礼儀を重んじ、親切・丁寧な対応ができる職員
- (5) 常に学習意欲を持って自己啓発に努め、階級、階層及び立場に応じた高度な専門的知識や能力を持つ職員



◎ 平成29年度 職員研修結果

1 消防大学校【3種・3名】

種 別	期間	人員
幹 部 科	46日	1
救 助 科	51日	1
高度・特別高度救助コース	12日	1

2 広島県消防学校【12種・66名】

種 別	期間	人員	
初任教育	前 期	126日	9
	後 期	126日	9
幹部教育（中級幹部科）	12日	2	
救 助 科	28日	5	
警 防 科	12日	2	
火 災 調 査 科	11日	1	
救急救命士教育コース	ブラッシュアップ	3日	3
	一 般 外 傷	2日	
	指 導 員 育 成	5日	
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	1日	2	
多数傷病者訓練指導者養成コース	1日	2	
救急科	前 期	53日	12
	後 期	51日	14
危 険 物 科	12日	3	

3 その他の研修【10種・21名】

種 別	期間	人員
惨事ストレス研修(神戸市)	2日	1
安全運転管理者講習	1日	3
安全衛生管理研修	1日	6
若手職員育成連携強化研修会	1日	3
消防実務講習会	1日	1
火災調査担当者研修	1日	1
特別講習会	2日	2
企業防災対策指導研修会	1日	1
自動車整備検査主任者研修	2日	1
公務災害補償事務担当者研修	1日	2

4 資格取得講習【10種・75名】

種 別	期間	人員
第2種衛生管理者受講及準備講習会	2日	2
第1級陸上特殊無線技士講習	10日	2
玉掛技能講習	3日	1
小型移動式クレーン	3日	1
酸素欠乏・硫化水素	3日	1
2級小型船舶操縦士講習	3日	2
救急救命士処置拡大追加講習	2日	59
救急救命士養成受講準備研修	8日	2
救急救命士養成課程	132日	2
特別管理産業廃棄物管理責任者講習	1日	3

5 市町村アカデミー【3種・3名】

種 別	期間	人員
法令実務能力の向上A（基礎）	5日	1
災害に強い地域づくりと危機管理	7日	1
職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上	5日	1

6 全国市町村国際文化研修所【2種・2名】

種 別	期間	人員
地域住民の防災力の向上～平時からの取り組み～	3日	1
非常時における外国人とのコミュニケーション	17日	1

7 広島県自治総合研修【5種・11名】

種 別	期間	人員
論理力研修	2日	1
危機管理研修	1日	4
トップマネジメント研修	1日	2
法制執務研修	2日	3
経営学研修	2日	1

8 先進先端事例研究等研修事業【1種・1名】

種 別	期間	人員
秋田県米沢市(置賜消防本部)	2日	1

9 呉市主催研修【12種・92名】

種 別	期間	人員
中堅（Ⅱ）研修	2日	5
主任・プレ主任研修	2日	5
監督者（Ⅰ）研修	5日	14
監督者（Ⅱ）研修	4日	10
課長補佐研修	4日	12
管理者研修	4日	6
副部長研修	3日	1
部長研修	3日	2
人事考課（1次）研修	1日	7
人事考課（2次）研修	1日	8
防災研修	1日	16
OJTリーダー研修	1日	6

10 消防主催研修【4種・55名】

種 別	期間	人員
消防士長研修	2日	10
消防司令補研修	2日	13
新任消防士（Ⅰ）研修	7日	16
新任消防士（Ⅱ）研修	1日	16

消 防 予 算

当市における平成30年度一般会計当初予算額は、988億3,000万円で、このうち消防費は、50億9,587万円で構成比は5.16%です。

(単位:千円)

一般会計 予算額	消防費			
	予算額	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
98,830,000	5,095,871	3,150,510	266,585	1,678,776

◎ 過去5年間の予算概要

(単位:円)

年 度	一 般 会 計	消 防 費	構 成 比
26年度	104,352,000,000	3,986,551,000	3.82%
27年度	106,827,000,000	3,905,861,000	3.66%
28年度	98,018,000,000	3,710,616,000	3.79%
29年度	98,008,000,000	3,735,155,000	3.81%
30年度	98,830,000,000	5,095,871,000	5.16%

施設整備

施設の整備は、年次計画的に鋭意進めています。
平成29年度に実施した整備事業は、次のとおりです。

事業名 (事業費:千円)	主な事業内容
消防車両整備事業 (115,856)	<ul style="list-style-type: none"> ○化学消防ポンプ自動車(東4号車)更新 ○消防ポンプ自動車(東2号車)更新 ○2B型救急自動車(蒲刈救急1号車)更新 ※ 東4号車は、石油貯蔵施設立地対策等交付金で整備
消防水利整備事業 (12,187)	<ul style="list-style-type: none"> ○吉浦運動場 耐震性防火水槽設置工事
消防資機材整備事業 (30,871)	<ul style="list-style-type: none"> ○救急車積載用資機材(蒲刈救急1号車) 1式 ○防火衣(更新40着,新規16着) 56着 ○音戸消防署救助資機材 1式 ○ビデオ硬性挿管用喉頭鏡 3組
消防庁舎等建設事業 (61,259)	<ul style="list-style-type: none"> ○実施設計業務委託 ○不動産鑑定評価手数料
消防団詰所等整備事業 (46,835)	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市消防団中央分団詰所建設工事等 ○呉市消防団倉橋南分団詰所建設工事等
消防団車両等整備事業 (34,931)	<ul style="list-style-type: none"> ○小型動力ポンプ付普通積載車 5台 (広中央分団, 倉橋南分団, 広西分団, 郷原分団, 音戸西分団) ○小型動力ポンプ付軽積載車 2台 (蒲刈大浦分団, 豊浜分団)

協定等の締結状況

協定名	締結年月日	締結機関	協定の概要
呉市消防局と呉海上保安部による業務協定	昭和43年 10月1日	呉海上保安部	船舶の火災活動に関する協約
呉市と在日米陸軍による消防相互援助協約	昭和45年 9月16日	在日米陸軍	管轄区域内の火災を対象
ガス漏れ及びガス爆発事故防止に関する業務協約	昭和63年 12月1日	広島ガス(株)	ガス災害を未然防止及び災害活動に関する協約
広島県防災ヘリコプター応援協定	平成8年 7月11日	広島県	回転翼航空機を用いた災害応援
呉市と今治市との消防相互応援に関する協定	平成20年 11月18日	今治市	呉市及び今治市の応援実施区域内における救急事案に対する相互応援
広島県内広域消防相互応援協定	平成29年 6月1日	県内全市町 消防組合	協定市町で発生した災害に対する相互応援
広島県内航空消防応援協定	平成29年 9月1日	広島市	回転翼航空機を用いた災害応援

予 防

予 防 査 察
建 築 物 の 防 火 指 導
火 薬 類 の 規 制
危 険 物 の 規 制 ・ 指 導
高 圧 ガ ス の 保 安
消 防 ク ラ ブ
防 災 セ ン タ ー

予 防 査 察

◎ 消防用設備等を必要とする対象物の現況

平成30年3月31日現在

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	7	4	3	-
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	154	42	84	28
2	イ	キャバレー・カフェー	3	2	1	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	16	13	2	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	4	2	2	-
3	イ	待 合 ・ 料 理 店	7	3	3	1
	ロ	飲 食 店	89	56	31	2
4		百貨店・マーケット	280	129	130	21
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	82	40	35	7
	ロ	寄宿舎・共同住宅	1,684	786	834	64
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	179	99	74	6
	ロ	福祉施設・救護施設	83	36	33	14
	ハ	老人デイサービスセンター等	116	48	57	11
	ニ	幼稚園・養護学校	48	25	23	-
7		小・中・高・大・各種学校	313	126	151	36
8		図 書 館 ・ 博 物 館	16	7	7	2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-
	ロ	その他の公衆浴場	16	10	4	2
10		停 車 場 ・ 棧 橋	2	1	1	-
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	67	44	17	6
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	1,106	285	703	118
	ロ	映画・テレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫・駐車場	121	63	58	-
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉 庫	454	183	243	28
15		前各号に該当しない事業場	612	321	260	31
16	イ	特定用途の複合対象物	754	483	228	43
	ロ	その他の複合対象物	560	341	177	42
16の2		地 下 街	-	-	-	-
16の3		準 地 下 街	-	-	-	-
17		重 要 文 化 財	13	4	8	1
18		延長50m以上のアーケード	6	6	-	-
19		山 林	-	-	-	-
20		舟 車	-	-	-	-
合 計			6,792	3,159	3,169	464

◎ 防火管理者を必要とする対象物の現況

平成30年3月31日現在

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	5	3	2	-
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	135	34	76	25
2	イ	キャバレー・カフェー	2	1	1	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	16	13	2	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	4	2	2	-
3	イ	待 合 ・ 料 理 店	7	3	2	2
	ロ	飲 食 店	65	40	25	-
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	176	82	82	12
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル ・ 宿 泊 所	48	23	20	5
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	297	160	127	10
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	60	37	19	4
	ロ	福 祉 施 設 ・ 救 護 施 設	42	22	11	9
	ハ	老人デイサービスセンター等	82	37	41	4
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校	44	24	20	-
7		小・中・高・大・各種学校	96	41	46	9
8		図 書 館 ・ 博 物 館	11	4	5	2
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	-	-	-	-
	ロ	そ の 他 の 公 衆 浴 場	4	1	3	-
10		停 車 場 ・ 棧 橋	-	-	-	-
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	43	28	11	4
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	72	29	37	6
	ロ	映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	-	-	-	-
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	1	-	1	-
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉 庫	8	4	4	-
15		前各号に該当しない事業場	141	78	60	3
16	イ	特定用途の複合対象物	545	362	158	25
	ロ	そ の 他 の 複 合 対 象 物	130	85	41	4
16の2		地 下 街	-	-	-	-
16の3		準 地 下 街	-	-	-	-
17		重 要 文 化 財	4	2	2	-
18		延長50m以上のアーケード	-	-	-	-
19		山 林	-	-	-	-
20		舟 車	-	-	-	-
合 計			2,038	1,115	798	125

◎ 消防用設備等を必要とする対象物の査察実施状況

平成29年度

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映画館・観覧場	7	4	3	-
	ロ	公会堂・集会場	104	24	62	18
2	イ	キャバレー・カフェ	-	-	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	7	-	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	2	-	2	-
3	イ	待合・料理店	4	3	-	1
	ロ	飲食店	38	24	13	1
4		百貨店・マーケット	188	73	106	9
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	80	40	32	8
	ロ	寄宿舍・共同住宅	497	268	194	35
6	イ	病院・診療所	105	55	46	4
	ロ	福祉施設・救護施設	82	34	34	14
	ハ	老人デイサービスセンター等	93	39	47	7
	ニ	幼稚園・養護学校	30	16	14	-
7		小・中・高・大・各種学校	188	64	101	23
8		図書館・博物館	13	6	7	-
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-
	ロ	その他の公衆浴場	8	3	4	1
10		停車場・栈橋	1	1	-	-
11		神社・寺院・教会	24	15	8	1
12	イ	工場・作業場	442	92	304	46
	ロ	映画・テレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫・駐車場	41	22	18	1
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉庫	205	70	117	18
15		前各号に該当しない事業場	234	113	110	11
16	イ	特定用途の複合対象物	432	269	137	26
	ロ	その他の複合対象物	200	128	55	17
16の2		地下街	-	-	-	-
16の3		準地下街	-	-	-	-
17		重要文化財	8	1	7	-
18		延長50m以上のアーケード	2	2	-	-
19		山林	-	-	-	-
20		舟車	-	-	-	-
合 計			3,036	1,373	1,421	242

建築物の防火指導

◎ 建築同意の状況

平成29年度

種別 署別	合計			一般住宅			その他		
	受付 件数	同意 件数	不同意 件数	受付 件数	同意 件数	不同意 件数	受付 件数	同意 件数	不同意 件数
合計	320	320	-	155	155	-	165	165	-
予防課	10	10	-	-	-	-	10	10	-
西消防署	167	167	-	88	88	-	79	79	-
東消防署	137	137	-	67	67	-	70	70	-
音戸消防署	6	6	-	-	-	-	6	6	-

◎ 消防用設備等の届出状況

平成29年度

区分	署別	合計	予防課	西消防署	東消防署	音戸消防署
工事整備対象 設備等着工届	新築	113	17	38	50	8
	増改築	201	2	126	66	7
消防用設備等 免除申請書	新築	25	2	8	13	2
	増改築	57	-	28	25	4
消防用設備等 設置届	新築	37	1	9	23	4
	増改築	135	1	86	46	2
防火対象物 使用届	新築	74	1	23	43	7
	増改築	181	1	112	57	11

◎ 届出対象物の現況

平成30年3月31日現在

種別	署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
炉・温風暖房機		261	108	124	29
厨房設備		21	8	13	-
ボイラー		610	278	296	36
乾燥設備		143	49	86	8
サウナ設備		31	20	9	2
ヒートポンプ冷暖房機		7	4	1	2
火花を生ずる設備		1	-	1	-
放電加工機		3	2	1	-
変電設備		2,008	971	904	133
発電設備		335	171	148	16
燃料電池発電設備		-	-	-	-
蓄電池設備		387	196	157	34
ネオン管灯設備		29	24	3	2
貯蔵取扱所	少量危険物	998	457	463	78
	指定可燃物	182	36	139	7
	圧縮アセチレンガス	42	13	22	7
	無水硫酸	3	-	3	-
	液化石油ガス	782	304	413	65
	生石灰	18	14	4	-
	毒物	-	-	-	-
	劇物	26	15	11	-
合計		5,887	2,670	2,798	419

◎ 届出対象物の査察実施状況

平成29年度

種別	署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
炉・温風暖房機		84	51	29	4
厨房設備		10	7	3	-
ボイラー		289	148	114	27
乾燥設備		67	34	27	6
サウナ設備		17	12	1	4
ヒートポンプ冷暖房機		4	4	-	-
火花を生ずる設備		-	-	-	-
放電加工機		4	4	-	-
変電設備		841	468	310	63
発電設備		226	130	83	13
燃料電池発電設備		-	-	-	-
蓄電池設備		114	86	27	1
ネオン管灯設備		22	18	3	1
貯蔵取扱所	少量危険物	318	141	142	35
	指定可燃物	26	7	14	5
	圧縮アセチレンガス	6	2	4	-
	無水硫酸	11	8	3	-
	液化石油ガス	233	92	111	30
	生石灰	-	-	-	-
	毒物	-	-	-	-
	劇物	1	1	-	-
合計		2,273	1,213	871	189

◎ 各種届出書等の受理状況

平成29年度

署 別		合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
合 計		2,233	1,091	968	174
法 第 8 条 ・ 法 第 3 6 条	小 計	1,174	622	479	73
	防 火 管 理 者 選 任	333	178	138	17
	防 火 管 理 者 解 任	301	158	128	15
	防 災 管 理 者 選 任	12	11	1	-
	防 災 管 理 者 解 任	10	9	1	-
	消 防 計 画 作 成 ・ 変 更 (火 災)	414	178	209	27
	消 防 計 画 作 成 ・ 変 更 (地 震)	104	88	2	14
法 第 9 条 の 3	小 計	29	13	15	1
	圧縮アセチレンガス	2	-	1	1
	液 化 石 油 ガ ス	22	11	11	-
	無 水 硫 酸	3	-	3	-
	生 石 灰	-	-	-	-
	毒 物	-	-	-	-
	劇 物	2	2	-	-
法 第 3 6 条 の 例	小 計	1,030	456	474	100
	炉・温風暖房機	15	12	2	1
	厨 房 設 備	-	-	-	-
	ボイラー・給湯湯沸設備	26	12	11	3
	乾 燥 設 備	13	4	6	3
	サ ウ ナ 設 備	-	-	-	-
	ヒートポンプ冷暖房機	-	-	-	-
	火花を生ずる設備	-	-	-	-
	放 電 加 工 機	-	-	-	-
	変 電 設 備	70	28	33	9
	発 電 設 備	12	7	4	1
	燃料電池発電設備	-	-	-	-
	蓄 電 池 設 備	20	9	3	8
	ネオン管灯設備	-	-	-	-
	少 量 危 険 物	74	28	39	7
	指 定 可 燃 物	8	4	3	1
	禁止行為の解除承認	15	14	-	1
	水素ガスを充てんする気球	-	-	-	-
	火災とまぎらわしい行為等	596	245	317	34
	煙 火 の 消 費	21	16	2	3
催 物	8	1	1	6	
露 店 等	152	76	53	23	
指 定 洞 道	-	-	-	-	

◎ 防火対象物定期点検報告と特例認定状況

平成29年度

区分	署別			
	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
防火対象物定期点検報告	100	39	47	14
防火対象物特例認定の認定数	9	7	1	1

◎ 防災管理者の選任届・自衛消防組織届出現況

平成30年3月31日現在

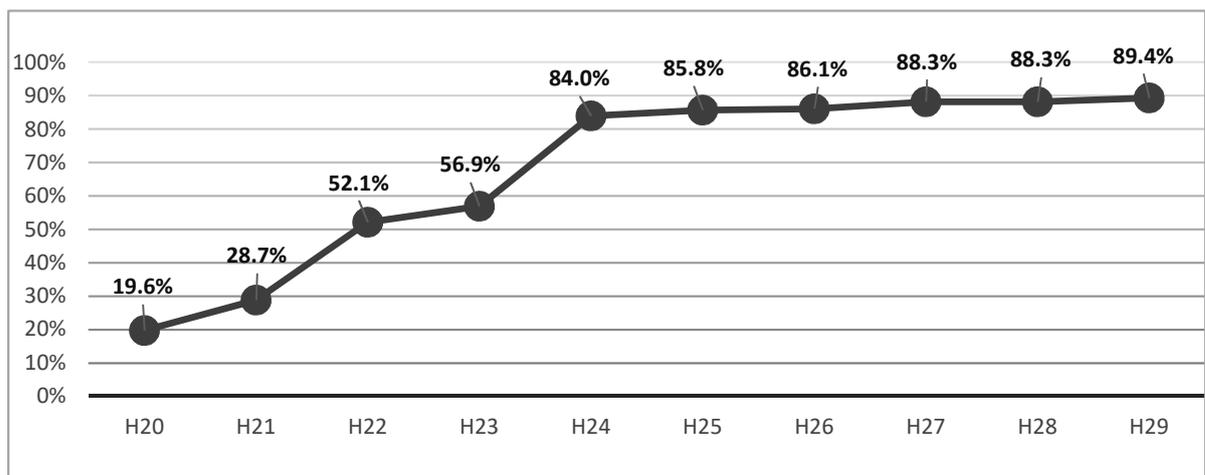
区分	署別			
	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
防災管理者選任届出数	22	13	9	-
自衛消防組織設置届出数	22	13	9	-

◎ 中高層建築物の現況（消防用設備等を必要とするもの）

平成30年3月31日現在

階数 署別	合計	階数														
		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	19階	
合計	2,974	1,194	849	445	132	85	72	45	44	27	24	15	30	11	1	
西消防署	1,762	545	545	315	107	55	54	35	34	18	18	5	21	9	1	
東消防署	1,101	576	273	124	25	30	18	10	9	9	6	10	9	2	-	
音戸消防署	111	73	31	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	

◎ 住宅用火災警報器の設置率



火薬類の規制

広島県では、分権改革推進計画に基づき事務の移譲を進めており、火薬類取締法に係る事務については、平成19年4月1日から事務を移譲され消防局において処理を行っています。

◎ 火薬類関係事業所数

平成30年3月31日現在

区分	種類別	事業所数
火薬類製造	産業火薬	-
	煙火	-
	計	-
火薬類販売	産業火薬類	3
	実包及び猟用火薬類	-
	建設用鋸打銃用空包	-
	船舶用火工品	1
	煙火	-
	競技用紙雷管	2
	計	6
合 計		6

◎ 火薬類関係貯蔵箇所数

平成30年3月31日現在

種類別	業種別	所有者数	棟数	うち休止棟数
1級火薬庫	火薬類製造	-	-	-
	火薬類販売	2	4	-
	建設	-	-	-
	採石	-	-	-
	鉱業	-	-	-
	計	2	4	-
2級火薬庫	建設	-	-	-
3級火薬庫	火薬類製造	-	-	-
	火薬類販売	-	-	-
	その他	-	-	-
	計	-	-	-
水蓄火薬庫	火薬類製造	-	-	-
実包火薬庫	火薬類販売	-	-	-
煙火火薬庫	火薬類製造	-	-	-
	火薬類販売	-	1	-
	その他	-	-	-
	計	-	1	-
合 計		2	5	-
火薬庫外貯蔵所	火薬類販売	2	2	
	建設	-	-	
	採石	-	-	
	その他	2	2	
	計	4	4	

◎ 火薬類許可件数

平成29年度

許 可 区 分			許 可 件 数
譲 渡	目的	残 火 薬 の 処 分	2
		そ の 他	-
	計		2
譲 受 (注1)	目的	建 設 工 事	-
		採 石	-
		鉱 業	-
		そ の 他	1
	計		1
譲受・消費 (注2)	目的	建 設 工 事	2
		採 石	4
		そ の 他	-
	計		6
消 費 (注3)	目的	建 設 工 事	-
		採 石	-
		そ の 他	-
	計		-
その他許可	煙 火 等 製 造		-
	製 造 施 設 変 更		-
	火 薬 類 販 売		-
	火 薬 庫 設 置 ・ 移 転		-
	火 薬 庫 変 更		-
	煙 火 消 費		7
	廃 棄		-
	輸 入		-
	計		7
合 計			16

注1 「譲受」は譲受についてのみの許可

注2 「譲受・消費」は消費の許可とあわせて譲受の許可を行ったもの

注3 「消費」は消費についてのみの許可（煙火消費許可を除く）

◎ 火薬庫保安検査実施棟数

平成29年度

種類別	1級	2級	3級	水蓄	実包	煙火	計
実施棟数	4	—	—	—	—	1	5

◎ 火薬類立入検査実施件数

平成29年度

業種別	区分	消費場所	火薬庫(棟数)	火薬庫外貯蔵所	製造所	販売所	計
火薬類製造販売		—	5	2	—	3	10
建設		—	—	—	—	—	—
採石		—	—	—	—	—	—
その他		7	—	—	—	—	7
合計		7	5	2	—	3	17

◎ 火薬類届出状況

平成29年度

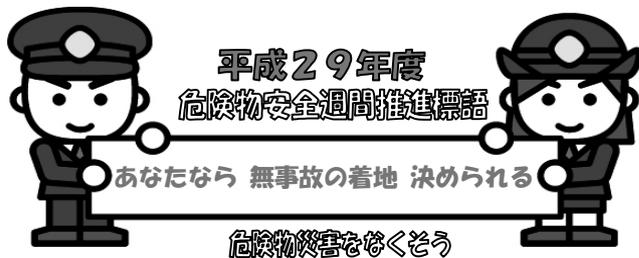
項目	届出数(件)
火薬類取扱保安責任者等選任・解任届	8
許可申請書等記載事項変更報告(届出)書	7
廃止届	3
貯蔵火薬类等変更届(火薬庫)	—
貯蔵火薬类等変更届(火薬庫外)	1
火薬庫継承届	—
使用休止届	—
軽微変更届	—
その他	7
合計	26

危険物の規制・指導

我々の生活に深くかかわり、生活を支えているものにガソリン・灯油等の石油類、その他の化学物質等があります。これらは、消防法により危険物として規制され、一定数量以上を貯蔵、取り扱う施設については、位置、構造、設備及び貯蔵、取扱いの方法が規制されています。しかしながら、近年、全国的に危険物施設での火災や流出等の事故が増加傾向にあり、位置・構造・設備等のハード面の規制はもとより、ソフト面の指導を強化することが重要となっています。



平成30年3月31日現在、呉市消防局管内における危険物施設は595施設であり、一般取扱所が144施設と最も多く、次いで屋内貯蔵所、給油取扱所となっていますが、年々減少傾向にあります。これらのうち、石油製品を中心とする第4類の危険物を貯蔵し、取り扱う危険物施設が全体の98パーセントを占めています。



◎ 危険物施設現況

平成30年3月31日現在

区分 \ 署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
屋内貯蔵所	112	62	46	4
屋外タンク貯蔵所	64	40	23	1
屋内タンク貯蔵所	17	11	5	1
地下タンク貯蔵所	72	38	28	6
簡易タンク貯蔵所	6	2	4	-
移動タンク貯蔵所	65	17	35	13
屋外貯蔵所	23	19	3	1
給油取扱所	86	29	46	11
第1種販売取扱所	2	1	1	-
第2種販売取扱所	1	1	-	-
移送取扱所	3	2	-	1
一般取扱所	144	91	44	9
合計	595	313	235	47

◎ 危険物施設査察実施状況

平成29年度

区分 \ 署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
屋内貯蔵所	62	36	24	2
屋外タンク貯蔵所	43	26	16	1
屋内タンク貯蔵所	11	6	4	1
地下タンク貯蔵所	50	25	18	7
簡易タンク貯蔵所	4	1	3	-
移動タンク貯蔵所	51	20	19	12
屋外貯蔵所	11	8	2	1
給油取扱所	67	24	33	10
第1種販売取扱所	2	1	1	-
第2種販売取扱所	1	1	-	-
移送取扱所	3	2	-	1
一般取扱所	101	67	25	9
合計	406	217	145	44

◎ 危険物関係事務処理状況

平成29年度

区 分		所 管 別				
		合 計	予防課	西消防署	東消防署	音戸消防署
許 可	設 置	7	7			
	変 更	25	6	10	8	1
完 成 検 査	設 置	12	12			
	変 更	26	5	13	7	1
仮 使 用 承 認		21	5	9	6	1
予 防 規 程 認 可		11	1	3	7	-
タ ン ク 検 査		34	1	-	33	-
仮貯蔵・仮取扱承認		3	-	2	1	-
届 出 処 理	讓 渡 引 渡	3	-	3	-	-
	品 名・数 量・ 指定数量の倍数変更	11	2	5	4	-
	廃 止	16	1	4	11	-
	災 害（事故）発生届	4	-	1	2	1
	保安監督者選任・解任	94	21	23	49	1
	休 止 ・ 再 開	2	-	1	1	-
	軽 微 な 変 更 ・ 規 制 外 の 変 更	49	16	24	8	1
	消 防 用 設 備 等 着 工 届	4	4	-	-	-
	設 置 者 変 更	70	7	29	31	3
	管 理 者 変 更	65	45	12	6	2
そ の 他		6	3	3	-	-
総事務処理件数		463	136	142	174	11

高圧ガスの保安

高圧ガス保安法の規制事務については、広島県知事から権限の移譲（一部を除く。）を受け、平成19年4月1日より消防局予防課において事務を執行しています。

消防の業務として、高圧ガスに関する災害を未然に防ぐため、規制及び指導等の役割を担っています。

◎高圧ガス事業所の現況

平成30年3月31日現在

第一種製造者	第二種製造者	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス消費者
41	262	122	10	29	29

◎高圧ガス保安法事務処理状況

平成29年度

区 分	件 数	区 分	件 数
高圧ガス製造許可申請	-	貯蔵所廃止届	3
高圧ガス製造事業届	4	高圧ガス販売廃止届書	2
許可の取消し	-	高圧ガス製造施設休止届	-
製造事業者承継届	-	特定高圧ガス消費届	-
高圧ガス製造施設等変更許可申請	7	特定高圧ガス消費者承継届	-
高圧ガス製造施設等軽微変更届	11	特定高圧ガス消費設備等変更届	6
高圧ガス製造施設等変更届	1	特定高圧ガス消費廃止届	-
第一種貯蔵所設置許可申請	-	危害予防規程届	6
第一種貯蔵所承継届	-	保安統括者、保安技術管理者、 保安係員、保安監督者選・解任 届	11
第二種貯蔵所設置届	5		
第一種貯蔵所位置等変更許可申請	-	保安統括者代理者選・解任届	7
第一種貯蔵所軽微変更届	-	保安主任者 保安企画推進員選・解任届	-
第二種貯蔵所位置等変更届	1		
製造施設完成検査申請	5	冷凍保安責任者選・解任届	-
第一種貯蔵所完成検査申請	-	冷凍保安責任者代理者選・解任届	-
指定完成検査機関完成検査受検届	-	販売主任者選・解任届	6
高圧ガス保安協会完成検査受検届	-	特定高圧ガス取扱主任者選・解任届	-
認定完成検査実施者完成検査届	-	保安検査（消防局実施）	7
高圧ガス販売事業届	-	高圧ガス保安協会保安検査受検届	-
高圧ガス販売事業承継届	-	指定保安検査機関保安検査受検届	13
販売に係る高圧ガスの種類変更届	-	緊急停止命令	-
高圧ガス製造開始届	-	事故届	-
製造者廃止届	3	合 計	98

消防クラブ

少年消防クラブ（B.F.C）は、昭和25年に消防庁がその結成を呼び掛けたのが始まりで、当時は呉市立三坂地小学校や二河中学校（現：呉中央中学校）など25校にクラブが結成されました。現在では民間防火組織の結成指導に呼応して、昭和56年11月呉市警固屋地区子ども会連合会（現：警固屋子ども会）に少年消防クラブが結成されたのに続いて、幼年消防クラブ11団体、女性防火クラブ2団体の合計14団体が結成されています。

1 幼年消防クラブ

平成30年4月1日現在

組 織 名	設立年月日	クラブ員数
中新開子ども会幼年消防クラブ	昭和56年12月6日	15
仁方しろはと幼年消防クラブ	平成3年2月27日	53
焼山めいわ保育園幼年消防クラブ	平成4年11月5日	47
仁方こども園幼年消防クラブ	平成7年2月24日	58
明德保育所幼年消防クラブ	平成7年7月13日	24
音戸保育所幼年消防クラブ	平成7年7月15日	22
名田保育園幼年消防クラブ	平成10年2月15日	66
認定こども園せいれんじ幼年消防クラブ	平成10年6月21日	174
昭和幼稚園・保育園幼年消防クラブ	平成10年10月19日	53
横路保育所幼年消防クラブ	平成14年6月21日	60
きらきら音戸保育園幼年消防クラブ	平成20年7月2日	54

2 少年消防クラブ

平成30年4月1日現在

組 織 名	設立年月日	クラブ員数
警固屋子ども会少年消防クラブ	昭和56年11月29日	45

3 女性防火クラブ

平成30年4月1日現在

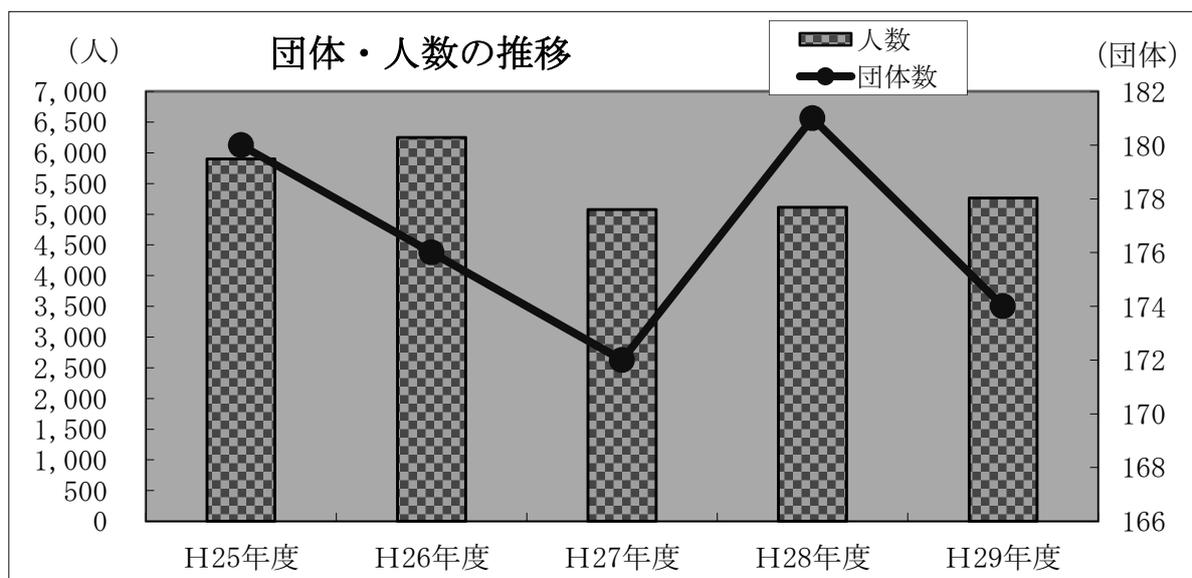
組 織 名	設立年月日	クラブ員数
塩焼女性消防クラブ	昭和57年5月30日	35
女子畑女性防火クラブ	平成17年4月1日	28

防災センター

呉市防災センターは、市民の防災に関する知識及び技術の向上並びに防災意識の高揚を図ることを目的とし、昭和60年12月に設置しました。

防災センターの入館状況は、平成29年度中に174団体、利用者は個人を含めて5,266人であり、その内訳は次のとおりです。

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
個人	大人	人数	120	172	227	239	299
	子供	人数	570	621	570	397	268
	小計		690	793	797	636	567
団体	自治会・自主防災会	団体数	15	20	6	6	2
		人数	546	700	189	71	64
	子供会	団体数	4	4	-	4	5
		人数	218	171	-	160	156
	学校	団体数	27	32	5	19	23
		人数	1,179	1,505	289	911	1,230
	保育所・幼稚園	団体数	30	29	31	28	32
		人数	1,232	1,236	1,099	1,192	1,161
	防火クラブ等	団体数	6	5	8	4	5
		人数	177	171	331	130	142
	事業所	団体数	45	40	55	55	53
		人数	725	701	921	974	916
	救急講習会	団体数	35	21	31	25	24
		人数	544	319	499	392	398
	防火管理講習会	団体数	3	2	3	-	-
		人数	297	164	266	-	-
	その他	団体数	15	23	33	40	30
		人数	293	491	686	649	632
小計	団体数	180	176	172	181	174	
	人数	5,211	5,458	4,280	4,479	4,699	
総計		団体数	180	176	172	181	174
		人数	5,901	6,251	5,077	5,115	5,266



◎ 施設の内容

(1) 展示室・事務室 (3階)



受付及び事務室



インフォメーション



消防知識Q&A
昔の消防器具コーナー



地震体験シミュレーション



煙中体験コーナー



消火シミュレーション



ホテル火災
シミュレーション



防災用品展示コーナー

- (2) 教室 (3階) 防火講座・座談会などを開きます。
- (3) ビデオ室 (4階) ビデオプロジェクターで視覚的な学習を行います。
- (4) 実習室 (4階) 危険物の燃焼・爆発などの実験を行います。
- (5) 大教室 (5階) 防災講演・講習会等多目的に活用します。

警 防

火
出
救
救
救
消
消
消

火
急
防
防
防

原
隊
支
水
機
通

災
因
急
援
助
利
械
信

火 災

平成29年中に管内で発生した火災は49件で、前年と比較して23件減少しました。

被害状況は、死者2名、負傷者1名、損害額106,574千円、建物焼損床面積1,237㎡となっています。

前年に比べると、火災損害額は227,825千円減少、死者は2名増加、負傷者は8名減少となっています。

約1週間に1件の割合で火災が発生し、1件当たりの損害額は約2,175千円となっています。

◎ 火災概況

(平成29年中)

区 分		呉 市
火災発生件数(件)		49
建物火災件数(件)		30
建物焼損床面積(㎡)		1,237
焼損棟数(棟)		52
火災損害額(千円)		106,574
建物火災損害額(千円)		105,967
り災世帯(世帯)		33
り災人員(人)		62
死者(人)		2
負傷者(人)		1
1 日 平 均	出火件数(件)	0.13
	損害額(千円)	292
	建物焼損床面積(㎡)	3.39
	焼損棟数(棟)	0.14
火災1件当たりの損害額(千円)		2,175
建物火災1件当たりの損害額(千円)		3,532



出火原因

平成29年中の出火原因は「たばこ」が7件で第1位、「たき火」が6件で第2位、「放火」が4件で第3位、「天ぷら油」が2件で第4位、続いて「その他の火花」が2件で同じく第4位となっています。

◎ 過去10年間の火災の主な出火原因

(各年中)

年 別	順位 区分	合計	1位	2位	3位	4位	5位	その他
平成20年	原 因		たき火	たばこ	こんろ	放火の疑い	放火	
	件 数	98	20	12	9	7	6	44
	(比率)		(20.4%)	(12.2%)	(9.2%)	(7.1%)	(6.1%)	(45.0%)
平成21年	原 因		たき火	たばこ	放火の疑い	こんろ	配線器具類	
	件 数	102	16	12	12	11	6	45
	(比率)		(15.7%)	(11.8%)	(11.8%)	(10.8%)	(5.9%)	(45.0%)
平成22年	原 因		たばこ	たき火	火あそび	配線器具類	こんろ	
	件 数	79	11	10	7	6	6	39
	(比率)		(13.9%)	(12.7%)	(8.9%)	(7.6%)	(7.6%)	(49.4%)
平成23年	原 因		たき火	こんろ	たばこ	放火	火あそび	
	件 数	108	17	13	12	11	8	47
	(比率)		(15.7%)	(12.0%)	(11.1%)	(10.2%)	(7.4%)	(43.5%)
平成24年	原 因		たき火	放火	たばこ	配線器具類	こんろ(天ぷら油)	
	件 数	98	15	13	13	6	6(2)	45
	(比率)		(15.3%)	(13.3%)	(13.3%)	(6.1%)	(6.1%)	(45.9%)
平成25年	原 因		たき火	たばこ	放火	風呂かまど	こんろ(天ぷら油)	
	件 数	84	23	10	5	5	4(2)	37
	(比率)		(27.4%)	(11.9%)	(6.0%)	(6.0%)	(4.8%)	(44.0%)
平成26年	原 因		たき火	たばこ	ストーブ	交通機関内配線	こんろ	
	件 数	67	14	10	6	4	3	30
	(比率)		(20.9%)	(14.9%)	(9.0%)	(6.0%)	(4.5%)	(44.8%)
平成27年	原 因		放火	たき火	たばこ	配線器具類	その他の火花	
	件 数	91	24	18	10	5	4	30
	(比率)		(26.4%)	(19.8%)	(11.0%)	(5.5%)	(4.4%)	(33.0%)
平成28年	原 因		たき火	放火	たばこ	その他の火花	こんろ	
	件 数	72	14	8	6	4	3	37
	(比率)		(19.4%)	(11.1%)	(10.9%)	(5.6%)	(4.2%)	(51.4%)
平成29年	原 因		たばこ	たき火	放火	天ぷら油	その他の火花	
	件 数	49	7	6	4	2	2	28
	(比率)		(14.3%)	(12.2%)	(8.2%)	(4.1%)	(4.1%)	(57.1%)

※ 「その他」は、上位5位以外の総件数を示しています。

※ 「比率」は、四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

◎ 出火原因別の月別火災件数

(平成29年中)

原因別	月 別 件 数												
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
たばこ	7	1		2	2					1		1	
たき火	6		1	2		2				1			
放火	4						1			3			
天ぷら油	2						1						1
その他の火花	2		1								1		
こんろ	1				1								
風呂かまど	1					1							
ストーブ	1												1
ライター	1								1				
配線器具類	1												1
その他	22	2	1		2	2	5	2	2	3		1	2
不明	1			1									
合 計	49	3	3	5	5	5	7	2	3	8	1	2	5
平成28年中	72	5	4	4	6	7	4	9	12	2	5	10	4

※ 原因別の件数が同数のものについては、過去10年間においても上位を占めるものを優先計上しています。

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 出火原因別の火災状況

(平成29年中)

原因別	火災種別(件)							焼損面積		死傷者(人)		損害額 (千円)
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	
たばこ	7	4		1			2	87				578
たき火	6		2				4		8			9
放火	4	4						731				733
天ぷら油	2	2						1				32
その他の火花	2	1					1	304		1		5,637
こんろ	1	1						7				5
風呂かまど	1	1						101				2,622
ストーブ	1	1										6
ライター	1	1						1				15
配線器具類	1	1										0
その他	22	13		3	1		5	802			1	83,232
不明	1	1						281		1		13,705
合計	49	30	2	4	1		12	2,315	8	2	1	106,574
平成28年中	72	43	1	13			15	5,338	450		9	74,642

※ 原因別の件数が同数のものについては、過去10年間においても上位を占めるものを優先計上しています。

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 用途別・原因別火災概況

(平成29年中)

原因別	建 物 火 災											林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 の 火 災	総 合 計	
	住 宅 関 係				住 宅 関 係 以 外												合 計
	一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅	小 計	空 家	工 場 ・ 作 業 場	車 庫 ・ 倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 建 物	そ の 他	小 計						
たばこ	2			2						2	2	4		1		2	7
たき火													2			4	6
放火	2			2						2	2	4					4
天ぷら油		1	1	2								2					2
その他の火花						1					1	1				1	2
こんろ			1	1								1					1
風呂かまど					1						1	1					1
ストーブ	1			1								1					1
ライター										1	1	1					1
配線器具類								1			1	1					1
その他	3		2	5		2	1		2	3	8	13		3	1	5	22
不明	1			1								1					1
合 計	9	1	4	14	1	3	1	1	2	8	16	30	2	4	1	12	49
平成28年中	16	4	3	23		7			4	9	20	43	1	13		15	72

※ 原因別の件数が同数のものについては、過去10年間においても上位を占めるものを優先計上しています。

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

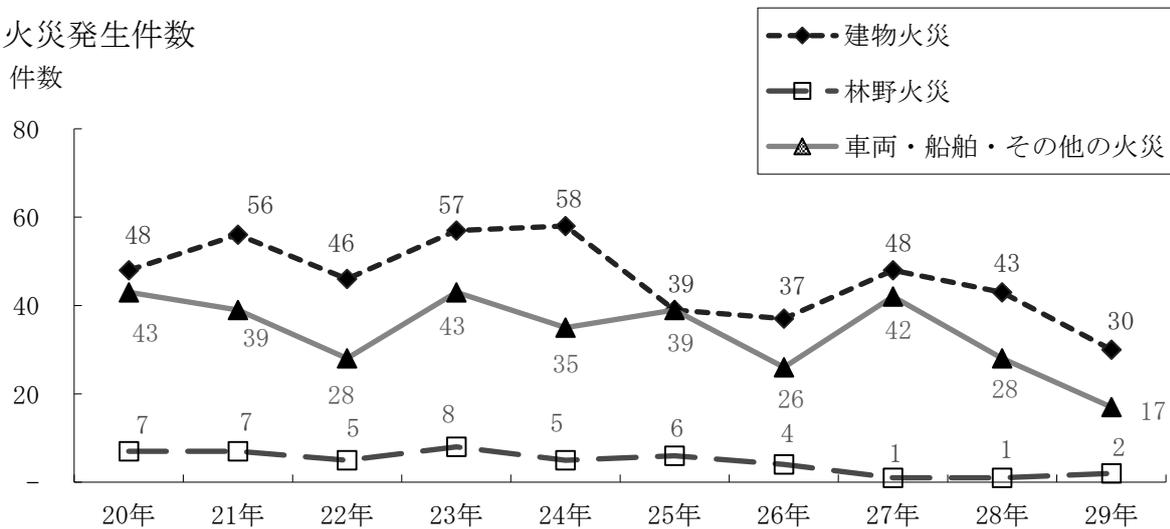
◎ 過去10年間の火災の推移

(各年中)

年 別	火 災 件 数			建物焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者 (人)	
	合 計	建物火災	建物火災 以 外			死 者	負傷者
平成 20 年	98	48	50	2,548	112,455	4	13
平成 21 年	102	56	46	2,923	115,039	5	12
平成 22 年	79	46	33	1,166	98,451	5	11
平成 23 年	108	57	51	2,185	108,249	4	17
平成 24 年	98	58	40	3,015	122,772	5	8
平成 25 年	84	39	45	921	43,692	0	13
平成 26 年	67	37	30	1,477	62,933	3	17
平成 27 年	91	48	43	1,322	74,642	2	9
平成 28 年	72	43	29	5,049	334,399	0	9
平成 29 年	49	30	19	1,237	106,574	2	1

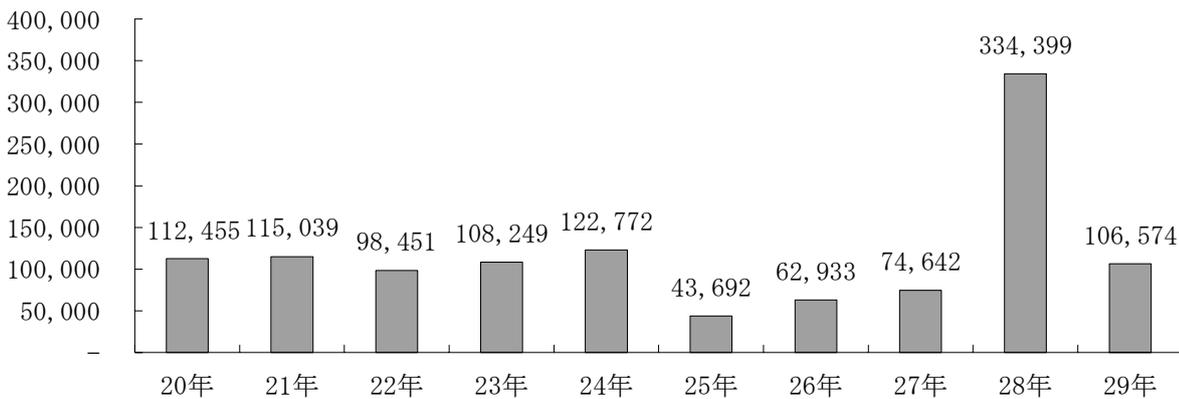
火災発生件数

件数



火災損害額

損害額 (千円)



◎ 主な火災

(平成29年中)

出火日時			場 所	火災種別	火元焼損棟				損害額 (千円)	死者	出動
月	日	曜日			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や			
2	19	日	音戸町田原3丁目	その他				0	1		
3	16	木	倉橋町宇和木	林野				0		第2	
3	26	日	東塩屋町	建物	1			13,705	1	第2	
5	2	火	広町	その他				0		第2	
10	5	木	昭和町	建物	1			5,637			
12	27	水	三条3丁目	建物	1			82,372		第2	

※ 主な火災とは、次のいずれかに該当する火災

- 1 300万円以上の損害が生じた火災
- 2 死者が発生した火災
- 3 第2出動以上の火災

◎ 月 別 火 災 発 生

月別	区分	火災 件 数	火 災 種 別					焼 損 棟 数								合 計	り災程度			り 災 人 員		
			建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	火 元				類 焼				全 損	半 損	小 損		合 計	
									全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼							ぼ や
1月		3	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
2月		3	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
3月		5	3	2	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	6	4	15	2	0	3	5	11
4月		5	3	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	3	3	4
5月		5	3	0	0	0	0	2	1	0	0	2	1	0	0	2	6	0	0	5	5	5
6月		7	3	0	1	0	0	3	1	1	0	1	0	0	1	1	5	0	1	3	4	9
上半期計		28	14	2	1	0	0	11	4	2	4	4	3	0	7	7	31	2	1	14	17	29
前年同期		30	21	1	6	0	0	2	4	1	5	11	2	0	2	3	28	4	0	13	17	30
対前年差		△ 2	△ 7	1	△ 5	0	0	9	0	1	△ 1	△ 7	1	0	5	4	3	△ 2	1	1	0	△ 1

◎ 月 別 火 災 発 生

月別	区分	火災 件 数	火 災 種 別					焼 損 棟 数								合 計	り災程度			り 災 人 員		
			建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	火 元				類 焼				全 損	半 損	小 損		合 計	
									全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼							ぼ や
7月		2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
8月		3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
9月		8	5	0	2	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	2	2	2
10月		1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	0	0	0
11月		2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	2	2	5
12月		5	4	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0	0	1	1	6	3	0	9	12	26
下半期合計		21	16	0	3	1	0	1	2	0	4	10	0	0	4	1	21	3	0	13	16	33
平成29年合計		49	30	2	4	1	0	12	6	2	8	14	3	0	11	8	52	5	1	27	33	62
平成28年合計		72	43	1	13	0	0	15	11	2	8	22	2	0	7	9	61	8	0	26	34	74
平成28年 と 平成29年 の合計比較		△ 23	△ 13	1	△ 9	1	0	△ 3	△ 5	0	0	△ 8	1	0	4	△ 1	△ 9	△ 3	1	1	△ 1	△ 12

件数及び損害額（上半期）

（平成29年中）

死傷者		焼損面積			損害額（千円）							
死者	負傷者	建物（㎡）		林野（a）	合計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他
		床面積	表面積			建物	収容物（その他の損害額も含む。）					
0	0	28	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
1	0	0	4	0	108	10	98	0	0	0	0	0
1	0	259	96	8	13,921	10,727	3,189	0	5	0	0	0
0	0	0	14	0	76	54	16	0	0	0	0	6
0	1	101	0	0	2,633	2,132	492	0	0	0	0	9
0	0	49	7	0	1,323	630	206	0	250	0	0	237
2	1	437	121	8	18,063	13,555	4,001	0	255	0	0	252
0	7	2,005	61	450	73,345	38,601	33,001	0	1,740	0	0	3
2	△ 6	△ 1,568	60	△ 442	△ 55,282	△ 25,046	△ 29,000	0	△ 1,485	0	0	249

件数及び損害額（下半期）

（平成29年中）

死傷者		焼損面積			損害額（千円）							
死者	負傷者	建物（㎡）		林野（a）	合計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他
		床面積	表面積			建物	収容物（その他の損害額も含む。）					
0	0	0	0	0	58	2	0	0	0	56	0	0
0	0	0	3	0	19	18	1	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	61	1	10	0	50	0	0	0
0	0	201	103	0	5,637	2,391	3,246	0	0	0	0	0
0	0	13	0	0	331	300	31	0	0	0	0	0
0	0	586	151	0	82,405	32,430	49,950	0	25	0	0	0
0	0	800	257	0	88,511	35,142	53,238	0	75	56	0	0
2	1	1,237	378	8	106,574	48,697	57,239	0	330	56	0	252
0	9	5,049	289	450	334,399	269,540	60,563	0	4,290	0	0	6
2	△ 8	△ 3,812	89	△ 442	△ 227,825	△ 220,843	△ 3,324	0	△ 3,960	56	0	246

◎ 建物火災

次の表のとおり，平成29年中の死者は2名（前年比2名増），負傷者は1名（前年比8名減）となり，火災総件数は49件（前年比23件減少）となっています。

（各年中）

区 分	平成28年	平成29年	増減
火 災 総 件 数 (件)	72	49	△ 23
全火災種別における損害額 (千円)	334,399	106,574	△ 227,825
建 物 火 災 (件)	43	30	△ 13
建物焼損床面積 (㎡)	5,049	1,237	△ 3,812
焼 損 棟 数 (棟)	61	52	△ 9
建物火災における損害額 (千円)	330,103	105,967	△ 224,136
り 災 世 帯 (世帯)	34	33	△ 1
り 災 人 員 (人)	74	62	△ 12
死 者 (人)	-	2	2
負 傷 者 (人)	9	1	△ 8

◎ 過去10年間の出火率の変化

（各年中）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出火率	4.0	4.2	3.2	4.5	4.1	3.5	2.9	4.0	3.1	2.2

出火率とは，人口1万人当たりの1年間の出火度をいいます。

平成29年中における出火率は，2.2件/万人（全国3.1件/万人，広島県2.9件/万人）となっています。

◎ 建物火災損害額の推移

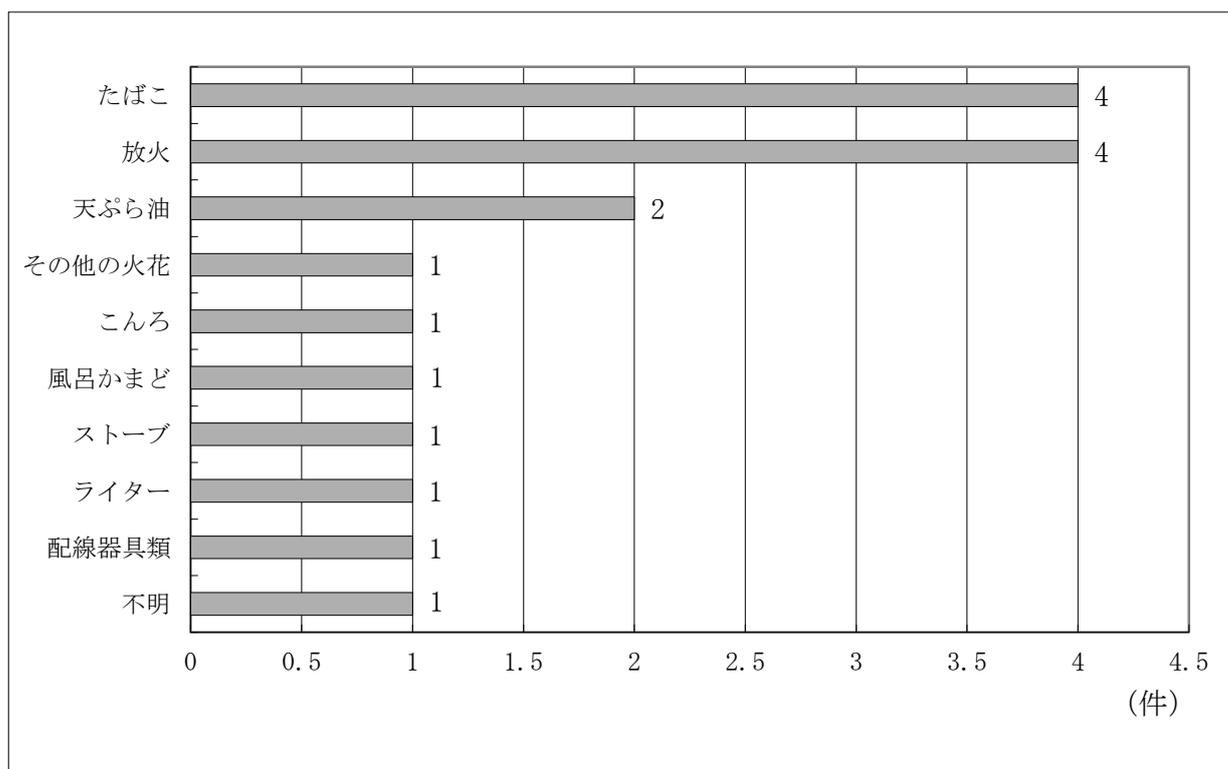
(各年中)

	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
建物損害額 (千円)	108,725	111,655	94,352	105,403	118,266	42,966	61,745	71,649	330,103	105,967
指数	100	103	87	97	109	40	57	66	304	97
火災1件 当たりの 損害額(千円)	2,265	1,994	1,246	1,849	2,039	1,102	1,669	1,493	7,642	2,175
指数	100	88	55	82	90	49	74	66	337	96

※ 指数は平成20年を「100」としています。

◎ 建物火災の原因別火災状況

(平成29年中)



◎ 火災種別件数

(各年中)

区 分	火 災 種 別						合計
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
平成29年	30(14)	2	4	1	0	12	49
平成28年	43(23)	1	13	0	0	15	72
増減	△13(△9)	1	△9	1	0	△3	△23

※ 括弧内は住宅等を示し、一般住宅、共同住宅及び併用住宅の火災件数です。

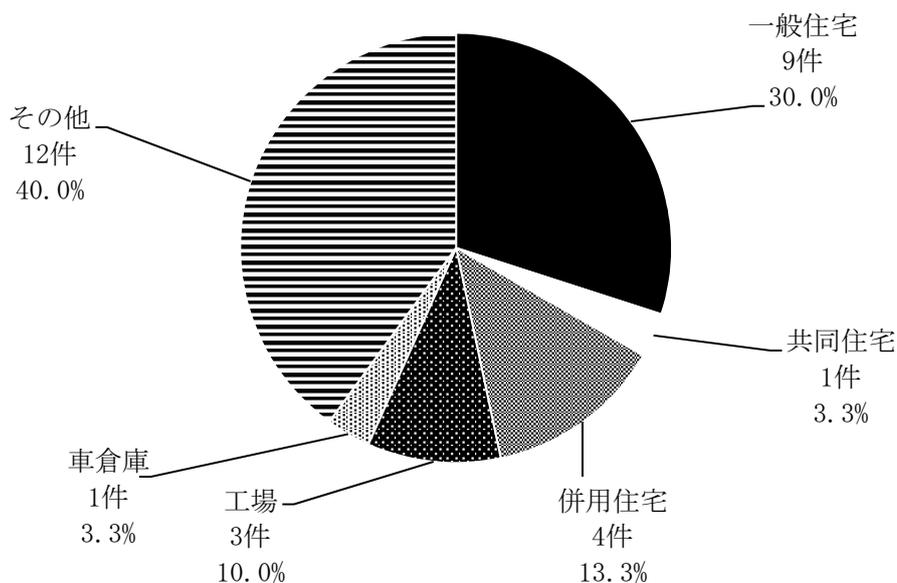
※ 全火災件数のうち、建物火災件数の占める割合
 平成29年 61.2%
 平成28年 59.7%

※ 建物火災件数のうち、住宅等における火災件数の占める割合
 平成29年 46.6%
 平成28年 53.4%

● 平成29年中の全火災件数は49件で、前年と比較して23件減少しました。
 全火災件数のうち、建物火災件数の占める割合は、1.5%増加し、61.2%（全国54.3%）となっており、また、建物火災件数のうち、住宅等における火災件数の占める割合は6.8%減少し、46.6%（全国53.3%）となっています。

● 非火災事案は、26件発生しています。
 非火災事案のうち、住宅等で発生した事案が8件で、そのうち、1件が住宅用火災警報器等（自動火災報知設備・緊急通報装置）が設置されていたため、火災にまで至りませんでした。これは、住宅用火災警報器の設置により、火災が早期に発見され、火災による被害が軽減できることを示しています。

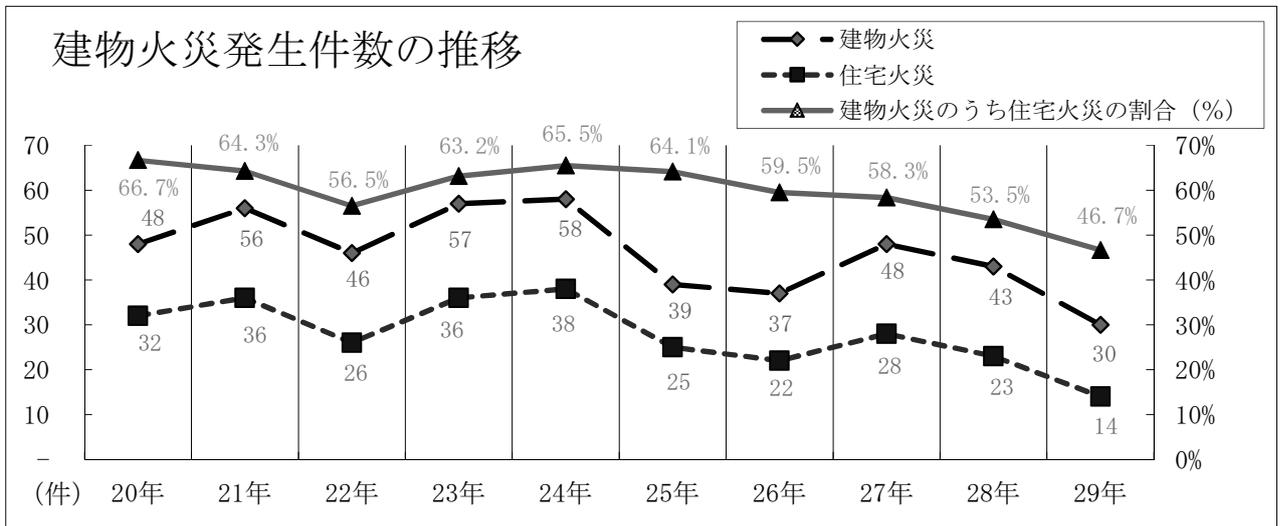
火災発生建物の用途(30件中)



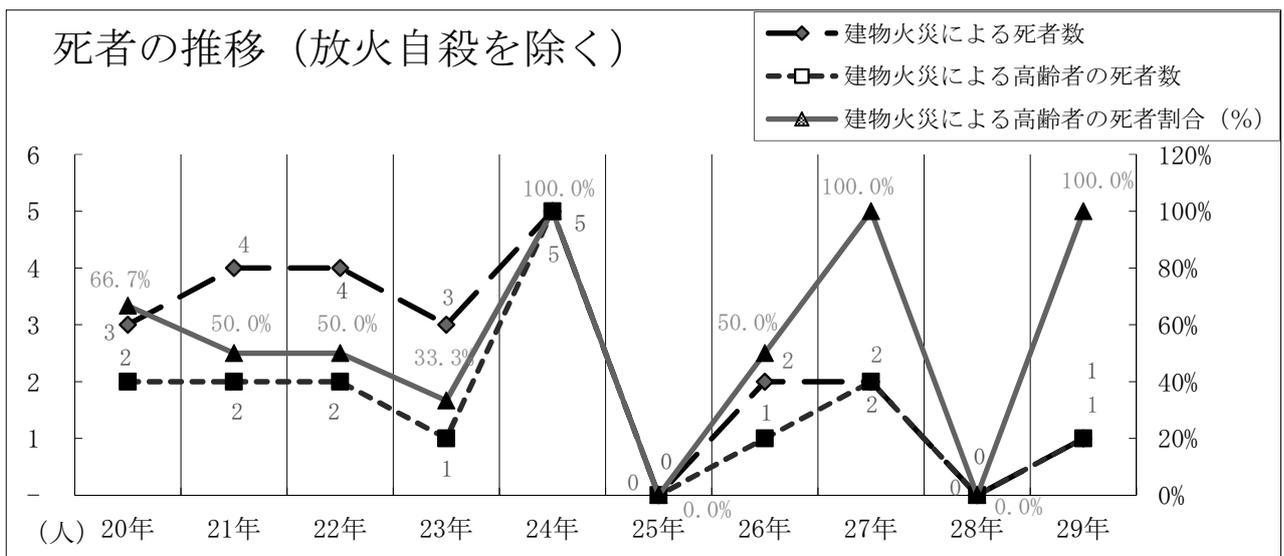
◎ 火災による死傷者

(各年中)

区 分	火 災 種 別						合計
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
平成29年死者数(人)	1	0	0	0	0	1	2
平成28年死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
増減	1	0	0	0	0	1	2
平成29年負傷者数(人)	1	0	0	0	0	0	1
平成28年負傷者数(人)	7	1	0	0	0	1	9
増減	△6	△1	0	0	0	△1	△8



※ 住宅火災とは、住宅、共同住宅及び併用住宅の件数を示しています。



◎ 署所別火災発生状況（件数及び損害額）

（平成29年中）

火災種別		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災		合計	
		件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
署別		件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
西 消 防 署	本 署	7	96,158	-	-	-	-	-	-	1	0	8	96,158
	狩留賀出張所	4	3,354	-	-	1	250	-	-	-	-	5	3,604
	昭和出張所	-	-	-	-	1	18	-	-	1	6	2	24
	南出張所	2	5,638	-	-	1	30	-	-	1	220	4	5,888
	小 計	13	105,150	0	0	3	298	0	0	3	226	19	105,674
東 消 防 署	本 署	3	115	-	-	-	-	-	-	2	0	5	115
	阿賀北出張所	5	113	-	-	1	1	-	-	1	0	7	114
	仁方出張所	3	340	-	-	-	-	-	-	-	-	3	340
	郷原出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0
	川尻出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0
	蒲刈出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	2	9	2	9
	安浦出張所	5	244	1	0	-	-	-	-	1	17	7	261
	大崎下島出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	小 計	16	812	1	0	1	1	0	0	8	26	26	839
音 戸 消 防 署	本 署	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0
	倉橋出張所	1	5	1	0	-	-	1	56	-	-	3	61
	小 計	1	5	1	0	0	0	1	56	1	0	4	61
合 計	30	105,967	2	0	4	299	1	56	12	252	49	106,574	

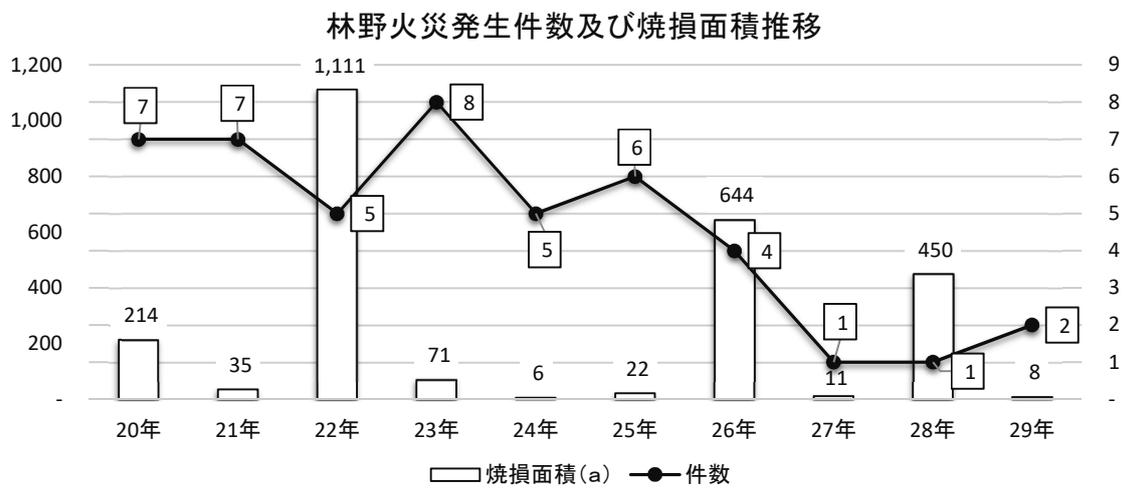
※ 損害額の単位は、「千円」としてあります。

◎ 林野火災発生状況

平成29年中の林野火災は3月に発生した2件で、前年より1件増加となっています。焼損面積は8アールと、前年より442アール減少しており、「たき火」が出火原因となっています。

(各年中)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件数	7	7	5	8	5	6	4	1	1	2
焼損面積 (a)	214	35	1,111	71	6	22	644	11	450	8



救 急

平成29年中の救急出動件数は11,209件で、搬送人員は10,142人となっています。これは、1日当たりの平均出動件数が31件で、管内の住民約23人に1人が搬送されたこととなります。

事故種別ごとに見ると、出動件数が最も多いのが、急病の6,919件で全出動件数の約62%を占めています。

また、近年高齢化が進み、年齢別搬送状況を見ても、65歳以上の高齢者の搬送人数が7,171人と、高齢者の方が占める割合が増加し、全搬送人員の約70.7%（前年比1.6ポイント増）を占めています。

◎ 救急活動状況と前年比較

(各年中)

	呉市（平成28年）	呉市（平成29年）	前年との比較
出動件数 （件）	10,531	11,209	678
搬送人員 （人）	9,660	10,142	482

(各年中)

		平成28年		平成29年		増 減		増 減 率(%)	
		出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
		10,531	9,660	11,209	10,142	678	482	6.0%	4.8%
事 故 種 別	火 災	7	7	3	2	△ 4	△ 5	-133.3%	-250%
	自然災害	-	-	-	-	0	0	-	-
	水 難	18	10	8	4	△ 10	△ 6	-125.0%	-150%
	交 通	805	775	766	726	△ 39	△ 49	-5.1%	-7%
	労働災害	60	59	84	82	24	23	28.6%	28%
	運動競技	51	51	56	56	5	5	8.9%	9%
	一般負傷	1,722	1,581	1,849	1,713	127	132	6.9%	8%
	加 害	32	24	33	24	1	0	3.0%	0%
	自損行為	51	36	80	53	29	17	36.3%	32%
	急 病	6,414	5,878	6,919	6,286	505	408	7.3%	6%
	そ の 他	1,371	1,239	1,411	1,196	40	△ 43	2.8%	-4%
不 搬 送	938		1,118		180		16.1%		

◎ 救急隊別出動状況

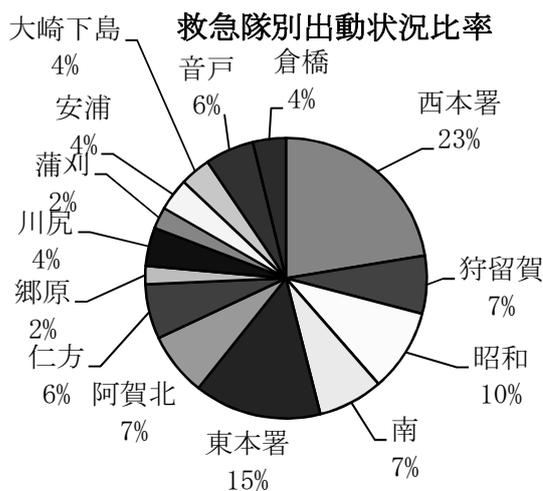
(種別)

(平成29年中)

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	計(件)
西本署	1	-	-	170	11	4	467	9	14	1,401	343	3	87	2,510
狩留賀	-	-	-	56	5	1	136	2	11	490	39	-	11	751
昭和	-	-	-	63	4	4	143	4	5	736	83	-	23	1,065
南	-	-	-	63	8	6	152	4	2	505	83	-	15	838
東本署	1	-	-	153	14	22	242	9	19	963	178	3	34	1,638
阿賀北	-	-	-	57	3	4	145	1	2	514	88	-	4	818
仁方	-	-	1	52	7	2	103	3	6	477	50	-	7	708
郷原	-	-	-	19	5	9	33	-	-	148	21	1	4	240
川尻	-	-	-	27	4	-	74	-	4	335	47	-	5	496
蒲刈	-	-	-	16	3	-	47	-	4	154	53	-	1	278
安浦	-	-	1	31	8	3	78	1	6	262	21	-	6	417
大崎下島	-	-	1	7	-	-	78	-	6	250	52	-	1	395
音戸	1	-	1	32	7	-	106	-	1	441	35	-	5	629
倉橋	-	-	4	20	5	1	45	-	-	243	104	-	4	426
合計	3	-	8	766	84	56	1,849	33	80	6,919	1,197	7	207	11,209

(月別)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計(件)
西本署	232	202	199	211	183	219	213	237	190	203	185	236	2,510
狩留賀	67	54	53	54	58	62	78	66	60	73	63	63	751
昭和	114	67	75	84	80	70	82	90	103	91	93	116	1,065
南	90	62	74	66	53	59	69	83	59	70	73	80	838
東本署	153	143	127	144	125	128	166	125	118	147	121	141	1,638
阿賀北	80	80	76	70	61	69	75	57	56	59	57	78	818
仁方	76	51	59	56	59	50	59	63	59	69	47	60	708
郷原	27	10	19	22	20	14	22	17	22	22	24	21	240
川尻	59	38	28	36	36	29	43	48	38	49	46	46	496
蒲刈	23	27	30	17	25	17	29	19	22	23	18	28	278
安浦	32	30	45	38	33	29	38	31	31	31	36	43	417
大崎下島	34	35	29	40	21	27	38	31	36	34	31	39	395
音戸	56	61	54	49	36	55	59	51	48	58	55	47	629
倉橋	39	35	33	40	40	34	34	36	26	34	35	40	426
合計	1,082	895	901	927	830	862	1,005	954	868	963	884	1,038	11,209

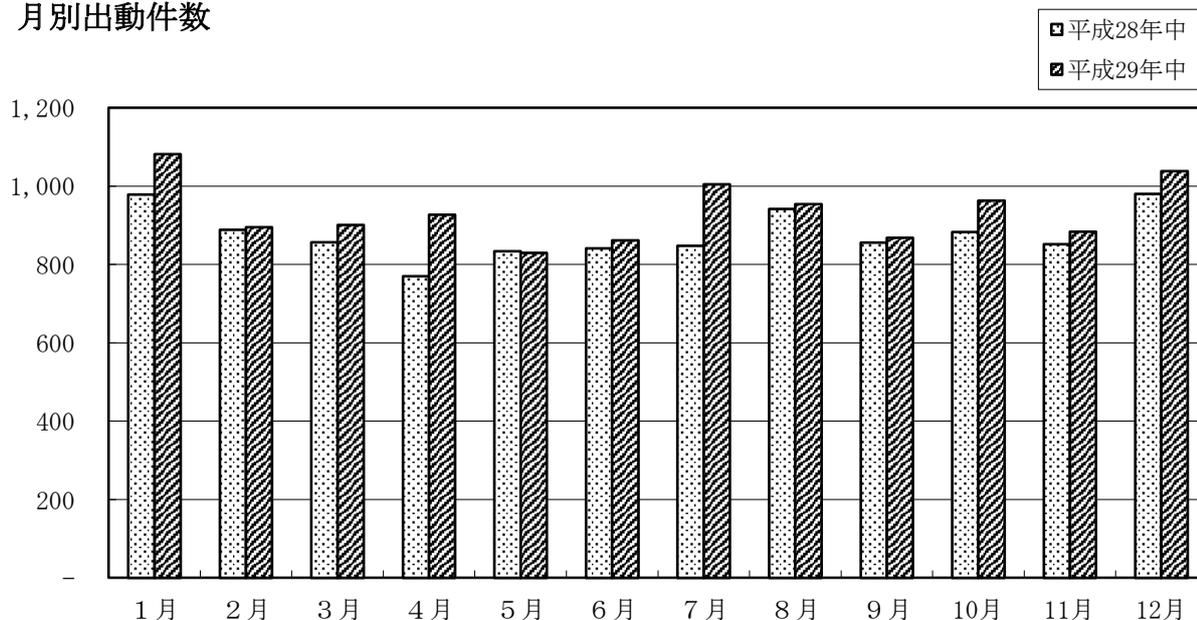


◎ 月別救急出動状況

(平成29年中)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火 災	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3
自然災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水 難	-	-	2	2	-	-	1	-	1	1	-	1	8
交 通	65	58	53	61	45	57	59	72	80	69	74	73	766
労働災害	8	4	9	2	4	2	6	19	6	6	4	14	84
運動競技	2	5	5	2	4	5	8	5	2	12	3	3	56
一般負傷	185	151	142	137	131	114	154	155	164	177	156	183	1,849
加 害	3	2	3	3	2	5	2	5	2	1	3	2	33
自損行為	11	3	11	7	3	7	10	8	2	7	5	6	80
急 病	698	559	557	593	523	551	629	571	513	573	539	613	6,919
転院搬送	101	99	108	99	105	109	104	94	86	100	80	112	1,197
医師搬送	1	-	1	1	-	-	2	1	-	-	-	1	7
資材搬送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	7	13	10	20	12	12	30	24	12	17	20	30	207
合 計	1,082	895	901	927	830	862	1,005	954	868	963	884	1,038	11,209

月別出動件数

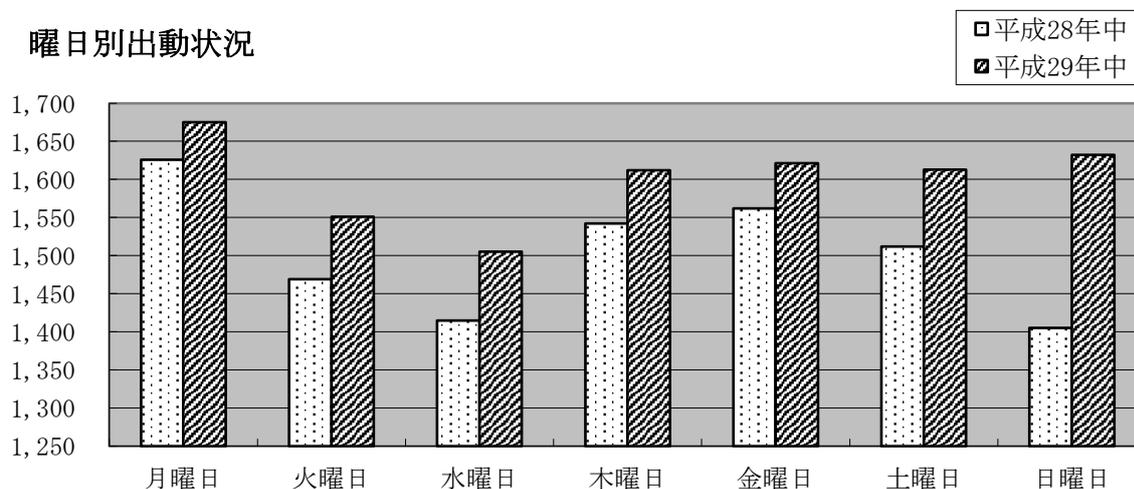


◎ 曜日別救急出動状況

(平成29年中)

区 分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	計
火 災	-	-	-	1	-	-	2	3
自然災害	-	-	-	-	-	-	-	-
水 難	-	-	-	4	1	1	2	8
交 通	95	117	117	102	127	108	100	766
労働災害	17	15	20	9	9	12	2	84
運動競技	5	5	6	10	6	9	15	56
一般負傷	245	237	231	255	285	278	318	1,849
加 害	3	4	3	4	7	5	7	33
自損行為	8	11	7	15	11	11	17	80
急 病	1,053	946	919	1,005	923	1,011	1,062	6,919
転院搬送	224	194	177	183	216	138	65	1,197
医師搬送	1	2	1	3	-	-	-	7
資材搬送	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24	20	24	21	36	40	42	207
合 計	1,675	1,551	1,505	1,612	1,621	1,613	1,632	11,209

曜日別出動状況

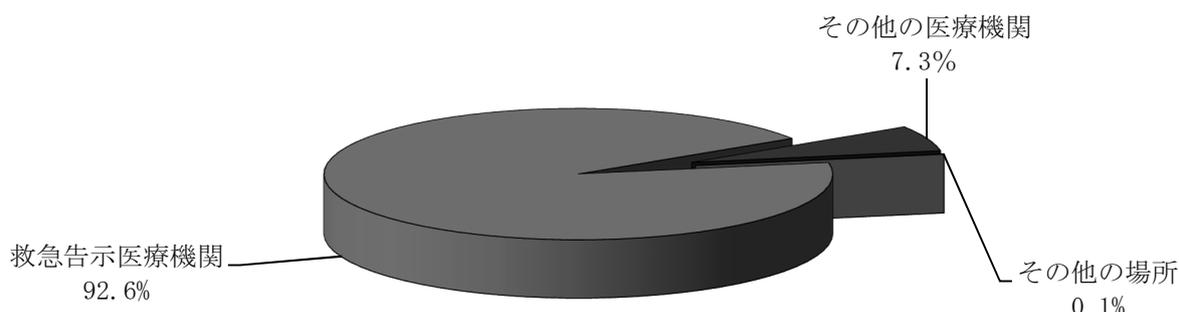


◎ 事故種別・医療機関別搬送状況

(平成29年中)

告示別	事故種別 医療機関別	急病		交通		一般負傷		左記以外の事故		合計	
			うち管外		うち管外		うち管外		うち管外		うち管外
救急 告示 医療 機関	国立	3,539	21	410	-	918	-	848	29	5,715	50
	公立	125	25	8	3	36	12	47	39	216	79
	公的	604	11	22	-	99	1	62	3	787	15
	私的病院	1,665	8	147	-	463	8	386	15	2,661	31
	私的診療所	7	2	38	-	59	-	14	-	118	2
	計	5,940	67	625	3	1,575	21	1,357	86	9,497	177
その 他の 医療 機関	国立	8	3	4	-	2	-	-	-	14	3
	公立	6	-	-	-	2	1	2	-	10	1
	公的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私的病院	221	16	59	1	74	1	40	10	394	28
	私的診療所	107	5	38	-	59	2	15	1	219	8
	計	342	24	101	1	137	4	57	11	637	40
計	国立	3,547	24	414	-	920	-	848	29	5,729	53
	公立	131	25	8	3	38	13	49	39	226	80
	公的	604	11	22	-	99	1	62	3	787	15
	私的病院	1,886	24	206	1	537	9	426	25	3,055	59
	私的診療所	114	7	76	-	118	2	29	1	337	10
	計	6,282	91	726	4	1,712	25	1,414	97	10,134	217
その 他の 場所	ドクターヘリ等	3	-	-	-	1	-	2	-	6	-
	接骨医院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-
	計	4	-	-	-	1	-	3	-	8	-
合計	合計	6,286	91	726	4	1,713	25	1,417	97	10,142	217

医療機関別搬送状況比率



◎ 管内管外別搬送人員状況

(平成29年中)

区 分	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
管内に住所を有する者	2	-	2	615	55	35	1,633	22	53	6,016	1,077	9,510
管外に住所を有する者	-	-	2	111	27	21	80	2	-	266	119	628
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
合計	2	-	4	726	82	56	1,713	24	53	6,286	1,196	10,142

「管内に住所を有する者」とは、管内に住所を有している者をいいます。

「管外に住所を有する者」とは、管内以外の国内に住所を有している者をいいます。

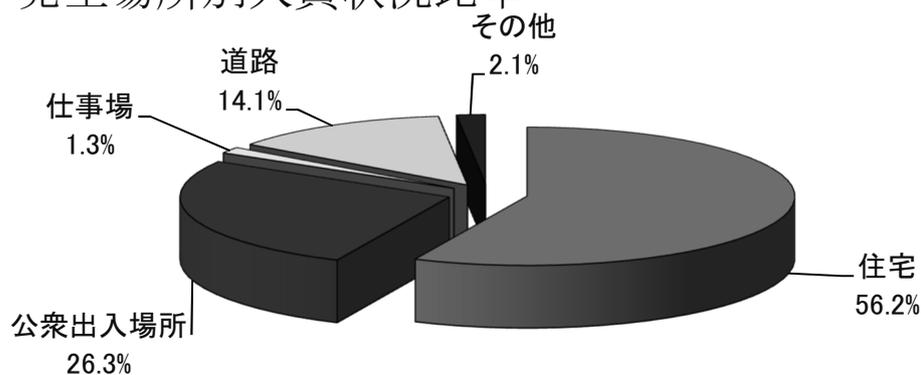
「その他」とは、外国人旅行者（外国人での日本に住所を有している者を除いた外国人）、住所が判明しない者等をいいます。

◎ 発生場所別状況

(平成29年中)

区 分	住 宅	公衆出入場所	仕 事 場	道 路	そ の 他	計
急病	4,675	1,169	81	304	57	6,286
交通事故	5	15	1	695	10	726
一般負傷	1,008	270	5	339	91	1,713
上記以外	74	1,261	58	7	17	1,417
合計	5,762	2,715	145	1,345	175	10,142

発生場所別人員状況比率



◎ 現場到着所要時間状況（事故種別出動状況）

（平成29年中）

事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	80	977	4,516	1,246	100	6,919
交通	17	129	444	158	18	766
一般負傷	27	310	1,144	345	23	1,849
その他	39	525	895	205	11	1,675
計	163	1,941	6,999	1,954	152	11,209

◎ 収容所要時間状況（事故種別搬送人員数）

（平成29年中）

事故種別	覚知時間から医療機関へ収容する時間						計
	10分未満	10～20分未満	20～30分未満	30～60分未満	60～120分未満	120分以上	
急病	-	141	1,517	4,079	535	14	6,286
交通	-	12	183	442	87	2	726
一般負傷	-	41	359	1,115	192	6	1,713
その他	3	166	533	642	71	2	1,417
計	3	360	2,592	6,278	885	24	10,142

◎ 年齢別搬送状況

（平成29年中）

区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
火災	-	-	-	-	2	2
自然災害	-	-	-	-	-	-
水難	-	-	-	1	3	4
交通	1	20	59	399	247	726
労働災害	-	-	-	59	23	82
運動競技	-	-	36	19	1	56
一般負傷	-	49	49	246	1,369	1,713
加害	-	-	1	17	6	24
自損行為	-	-	2	40	11	53
急病	3	189	104	1,402	4,588	6,286
その他	11	24	21	219	921	1,196
計	15	282	272	2,402	7,171	10,142

◎ 救急隊員による応急処置実施状況

(平成29年中)

応急処置	事故種別				計
	急病	交通	一般負傷	左記以外の事故	
対象人員	6,286	726	1,713	1,417	10,142
止血	4	2	25	6	37
固定	19	394	200	41	654
人工呼吸	40	1	9	9	59
心臓マッサージ	28	2	2	2	34
心肺蘇生	199	9	17	12	237
酸素吸入	1,674	65	119	452	2,310
気道確保	255	12	31	26	324
※ (器具を用いた気道確保)	(103)	(1)	(8)	(5)	(117)
保温	22	2	7	3	34
被覆	34	159	477	62	732
在宅治療継続	10	-	1	-	11
ショックパンツ	-	-	-	-	-
その他の応急処置	5,783	567	1,467	1,224	9,041
血圧測定	6,065	709	1,674	1,366	9,814
聴診器での聴取	2,746	318	380	468	3,912
血中酸素濃度測定	6,174	712	1,698	1,390	9,974
心電図	3,651	3	311	521	4,486
※ 血糖値測定	99	1	2	2	104
※ 除細動	22	2	-	1	25
※ 輸液	54	2	4	5	65
※ 薬剤投与	29	-	2	1	32
合計	25,518	3,241	6,008	5,688	40,455

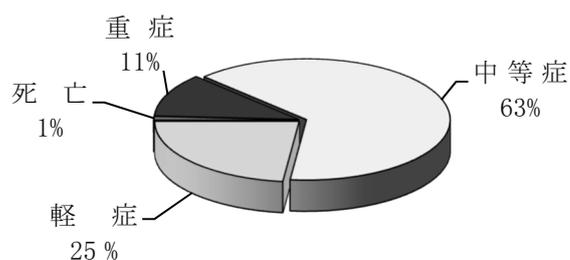
※印にあっては、救急救命士が行った救急救命処置、()は内数

◎ 傷病程度別搬送状況

(平成29年中)

傷病程度	搬送人員	比率 (%)
死亡	94	1
重症	1,171	12
中等症	6,524	64
軽症	2,352	23
その他	1	0
合計	10,142	100

傷病程度別搬送状況比率 (%)



◎ 過去5年間の救急活動状況

(各年中)

区 分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出 動 件 数	10,526	10,485	10,330	10,531	11,209
搬 送 人 員	9,698	9,631	9,536	9,660	10,142
不 搬 送	907	880	878	938	1,118
1隊当たりの出動件数	752	749	738	752	801
1隊当たりの搬送人員	693	688	681	690	724
1日当たりの出動件数	28.8	28.7	28.3	28.9	30.7

◎ 普及啓発活動実施結果

(平成29年中)

対象者	月	応急救護講習		救命入門コース		救命講習		小計	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
地域住民	1～3	11	397	0	0	1	24	12	421
	4～6	6	343	0	0	0	0	6	343
	7～9	10	502	0	0	0	0	10	502
	10～12	11	1,071	0	0	2	53	13	1,124
事業所の従業員	1～3	15	158	0	0	3	54	18	212
	4～6	13	264	0	0	5	72	18	336
	7～9	16	313	0	0	1	8	17	321
	10～12	9	235	3	38	6	90	18	363
学校関係者 (教職員・児童 生徒を含む)	1～3	1	12	0	0	1	21	2	33
	4～6	49	1,536	0	0	0	0	49	1,536
	7～9	21	894	13	705	6	111	40	1,710
	10～12	11	1,304	5	470	1	19	17	1,793
その他	1～3	5	202	0	0	9	161	14	363
	4～6	2	43	0	0	10	144	12	187
	7～9	5	84	0	0	13	220	18	304
	10～12	10	261	0	0	4	29	14	290
合 計		195	7,619	21	1,213	62	1,006	278	9,838

※応急救護講習は、講習時間3時間未満の講習で修了書を発行しない講習をいう。

※救命入門コースは講習時間45分及び90分の講習で修了書を発行する講習をいう。

※普通救命講習は講習時間3時間及び4時間の講習で修了証を発行する講習をいう。

◎ 普及啓発活動実施状況 (平成25年～平成29年中)

年	応急救護講習		普通救命講習		合計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
平成25年	132	4,250	49	795	181	5,045
平成26年	171	5,512	48	763	219	6,275
平成27年	194	6,839	77	1,044	271	7,883
平成28年	185	7,702	60	972	245	8,674
平成29年	195	7,619	83	2,219	278	9,838

※ 救命入門コースは普通救命講習に含む。

救急隊支援

呉市消防局では、平成10年から救急隊支援を実施しています。これは、呉市の地形を考慮し、高地部や急傾斜地で発生した傷病者を安全かつ迅速に搬送するほか、狭い階段や通路、その他交通量の多い道路における交通事故の現場などで、消防隊が出動して救急隊の処置や搬送を支援するものです。

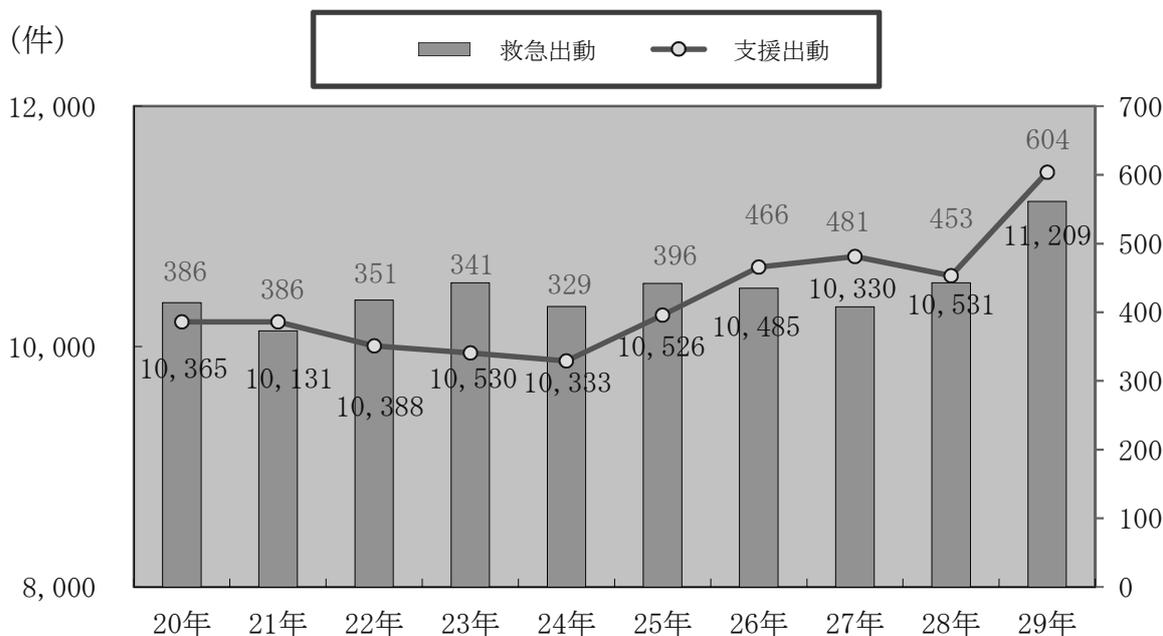
また、119番通報時に心肺停止の患者であることが疑われ、救急隊の到着が遅延すると思われる場合などにも直近の消防隊が出動し、救急隊が到着するまでの間、胸骨圧迫等の救命処置を行っています。

◎ 救急隊支援出動状況

(各年中)

	高地部	中高層	建物構造	救急救命	その他	合計	救急出動件数	出動割合
平成25年	73	1	13	13	296	396	10,526 件	3.76%
平成26年	81	2	16	13	354	466	10,485 件	4.44%
平成27年	65	1	10	16	389	481	10,330 件	4.66%
平成28年	38	0	6	20	389	453	10,531 件	4.30%
平成29年	25	0	11	20	548	604	11,209 件	5.39%

◎ 救急出動・支援出動件数の推移



救 助

呉市消防局の救助体制は、西・東・音戸消防署に救助隊を各1隊配置し、潜水士や酸素欠乏作業主任者等の資格を有する救助隊員39名をもって編成しています。

装備については、化学剤や生物剤災害など様々な災害に対応するため、化学防護服及び放射線防護服などの保護服や、倒壊建物内の生存者を発見するための画像探索機及び熱画像直視装置などの高度な救助資器材を積載した救助工作車を2台、油圧救助資器材等を積載した消防自動車1台、計3台を配備しています。

平成29年中の救助出動件数（救急隊支援、ヘリコプター支援及び救急救命を除く。）は、48件で33名を事故現場から救助しています。

事故種別は、「交通事故」が24件で第1位、「その他の事故」が14件で第2位となっています。

◎ 過去5年間の救助出動件数及び活動状況

(各年中)

種 別	区 分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総 計	出 動 件 数	114	52	43	48	48
	活 動 件 数	28	25	23	27	26
	救 助 人 員	40	29	27	32	33
火 災	出 動 件 数	74	4	1	-	-
	活 動 件 数	2	4	1	-	-
	救 助 人 員	1	6	1	-	-
交 通 事 故	出 動 件 数	21	24	24	22	24
	活 動 件 数	11	8	11	11	9
	救 助 人 員	21	8	15	16	16
水 難 事 故	出 動 件 数	11	14	12	12	8
	活 動 件 数	7	6	6	6	6
	救 助 人 員	11	8	6	6	6
風 水 害 等 害 自 然 災 害	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
機 械 に よ る 事 故	出 動 件 数	3	2	1	4	2
	活 動 件 数	3	1	-	1	2
	救 助 人 員	3	2	-	1	2
建 物 等 に よ る 事 故	出 動 件 数	2	3	1	-	-
	活 動 件 数	2	3	1	-	-
	救 助 人 員	1	2	1	-	-
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
破 裂 事 故	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 故	出 動 件 数	3	5	4	10	14
	活 動 件 数	3	3	4	9	9
	救 助 人 員	3	3	4	9	9

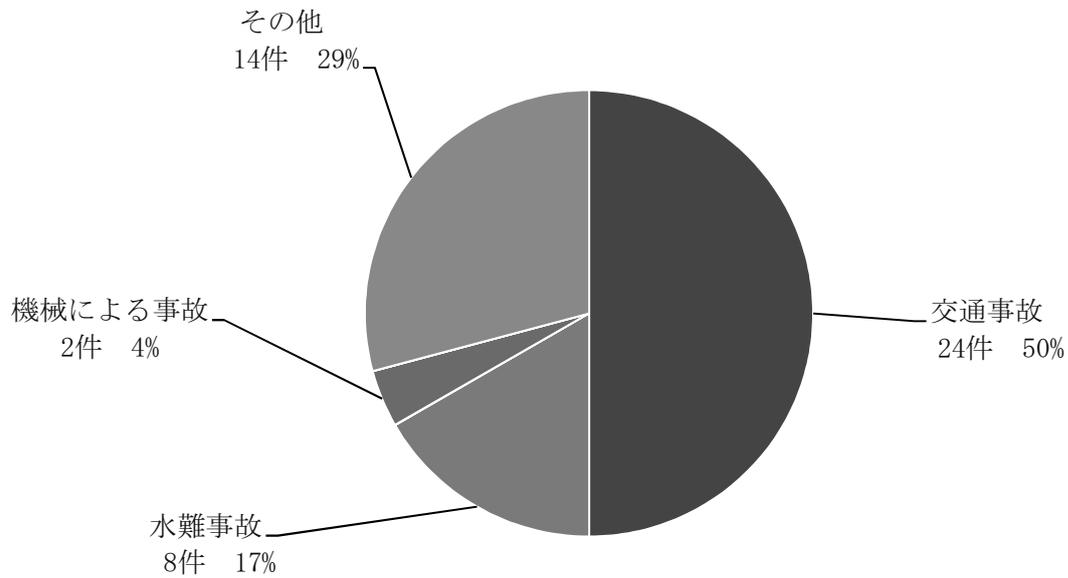
※「火災」の出動件数については、平成25年以前は消防隊が火災出動した総件数を示していましたが、平成26年以降は要救助者の検索活動を実施した火災件数を示しています。

◎ 救助出動状況

(平成29年中)

種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他	合計
件数	-	24	8	-	2	-	14	48

救助出動種別件数



◎ その他の災害出動状況（過去5年間）

（各年中）

出 動		種 別						合 計
		誤 報	虚 報	警 戒	非 火 災	ヘリコプター支援	そ の 他	
平成 25 年	出 動 回 数	18	2	60	25	47	21	173
	出 動 台 数	75	11	64	85	48	41	324
	出 動 人 員	252	37	217	255	176	133	1,070
平成 26 年	出 動 回 数	20	5	56	26	63	27	197
	出 動 台 数	91	14	66	97	63	54	385
	出 動 人 員	279	44	228	291	222	171	1,235
平成 27 年	出 動 回 数	20	3	53	17	69	22	184
	出 動 台 数	74	9	59	58	69	47	316
	出 動 人 員	225	28	201	194	250	147	1,045
平成 28 年	出 動 回 数	27	2	38	22	97	53	239
	出 動 台 数	82	9	42	45	99	123	400
	出 動 人 員	255	26	150	142	361	399	1,333
平成 29 年	出 動 回 数	35	3	59	26	37	41	201
	出 動 台 数	148	9	67	116	39	93	472
	出 動 人 員	455	25	219	351	133	305	1,488

消 防 水 利

◎ 消防水利現況

平成30年3月31日現在

種 別 管内別	合 計	消 火 栓		防 火 水 槽				プ ル	河 川	溝	濠	池	海	井 戸	そ の 他	
		公 設	私 設	公 設		私 設										
				40 ト ン 以 上	40 ト ン 未 満	40 ト ン 以 上	40 ト ン 未 満									
		合 計		5,245	391	420	62									173
西 消 防 署 管 内	小 計	2,736	2,142	266	128	10	107	28	24	7	-	-	3	19	1	1
	本 署	1,051	900	49	36	4	40	7	10	-	-	-	2	2	-	1
	狩留賀出張所	542	377	107	15	2	23	7	5	-	-	-	-	5	1	-
	昭和出張所	670	568	5	67	1	16	1	5	7	-	-	-	-	-	-
	南出張所	473	297	105	10	3	28	13	4	-	-	-	1	12	-	-
東 消 防 署 管 内	小 計	3,185	2,426	125	269	37	65	23	20	3	-	-	-	8	1	208
	本 署	920	732	84	35	5	36	17	6	1	-	-	-	2	-	2
	阿賀北出張所	361	324	8	11	1	7	2	6	-	-	-	-	1	-	1
	仁方出張所	181	170	-	5	-	3	-	1	1	-	-	-	1	-	-
	郷原出張所	168	136	6	16	-	8	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	川尻出張所	285	222	3	46	1	5	-	2	-	-	-	-	4	1	1
	蒲刈出張所	271	220	-	43	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	6
	安浦出張所	439	353	24	24	25	6	4	3	-	-	-	-	-	-	-
	大崎下島出張所	560	269	-	89	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	198
音 戸 消 防 署 管 内	小 計	741	677	-	23	15	1	-	6	-	-	-	-	19	-	-
	本 署	402	378	-	7	6	1	-	5	-	-	-	-	5	-	-
	倉橋出張所	339	299	-	16	9	-	-	1	-	-	-	-	14	-	-

消 防 機 械

消防力の諸要素のうちで、消防機械と装備は重要な位置付けがされており、都市消防においては各種の災害に適応する消防機械の充実強化が期されているところです。

当局においても、災害の複雑多様化に対処するため、消防機械の充実に努め、科学消防力の強化を図っています。

◎ 主な消防車両等

平成30年3月31日現在

車両種別	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	は消防ポンプ自動車		小型動力ポンプ付積載車	救急自動車		救助工作車		指令車	署長指揮車	指揮調査車	原因調査車	予防指導車	輸送車	広報車	機械材搬送車	人員輸送車	救急艇
				II型	30m 40m		高規格	2B型	II型	III型										
合計	21	3	2	1	1	6	7	9	1	1	1	3	3	1	4	2	1	3	1	1

◎ 主な機械器具

可搬ウインチ	ガス溶断機	大型油圧救助器具	チェンソー	送排風機	空気呼吸器	酸素呼吸器	発電機	エンジンカッター	化学防護服	熱画像直視装置	夜間暗視装置	地中音響探知機	画像探索機II型	画像探索機I型	地震警報器	電磁波探査装置
6	3	3	24	3	103	12	52	16	6	4	3	1	2	1	1	1

マット式空気ジャッキ	マンホール救助器具	ゴムボート	自給式潜水器具	放射線防護服	防毒衣	耐熱服	耐電衣	放射線測定器	ガス測定器	エアソー	削岩機	電動ハンマー	救命索発射銃	インパルス	除染テント	レシプロソー
2	3	3	16	4	4	8	9	54	15	8	3	3	3	2	2	3

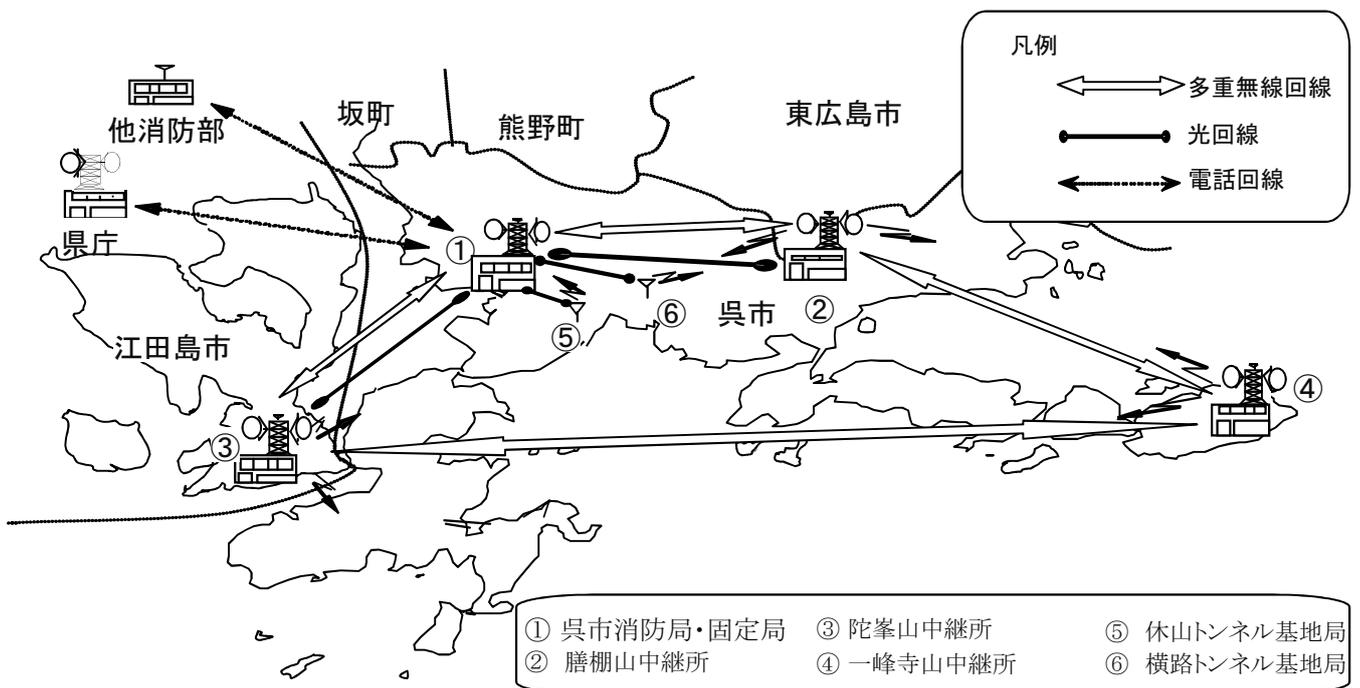
消防通信

呉市消防局では、災害の複雑かつ大規模化・広域化，さらには救急需要の増加に対応するため「高機能消防指令センター」を整備し，平成19年4月に運用開始しました。

この指令センターでは，「発信地表示システム」，「メール119番通報システム」，「車両位置動態管理システム」，「支援情報管理システム」等を新たに導入し，迅速かつ的確な消防活動体制の確立を図っています。

また，災害情報通信の要となる消防救急無線は，円滑な無線運用ができるよう，膳棚山中継所，陀峯山中継所及び横路トンネル基地局の開設並びに一峰寺山中継所及び休山トンネル基地局の改修を行い，加えて，消防・救急隊には158基の移動無線局を新たに配備し，平成28年3月からデジタル式消防救急無線を運用しています。

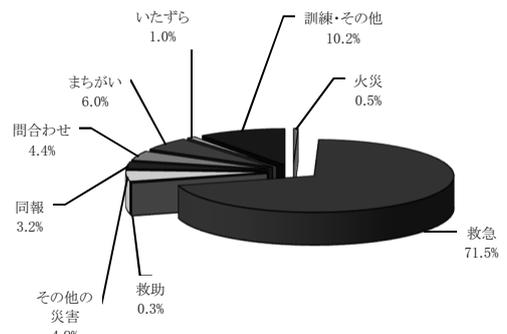
呉市消防局管内の消防無線配置図



災害等受信総件数

	固定119	IP電話119	携帯電話119	その他の通報	合計
火災	16	18	35	13	82
救助	16	4	17	11	48
救急	4,089	2,199	4,002	697	10,987
その他	200	95	298	154	747
同報	152	79	256	2	489
まちがい	305	84	395	141	925
いたずら	35	1	113	0	149
問い合わせ	184	94	368	23	669
その他・訓練	654	251	418	240	1,563
合計	5,651	2,825	5,902	1,281	15,659

119番受信内容(平成29年中)



119番着信総件数 15,659

※ その他の通報：緊急通報，加入電話，自己覚知等による災害受信

◎ 119番受信状況

(各年中)

年 別	区 分	受信 回数	災 害					そ の 他				
			小 計	火 災	救 急	そ の 他	同 報	小 計	間 合 わ せ	ま ち が い	い た ず ら	訓 練 そ の 他
平成 25年	一般加入電話	7,730	6,216	41	5,593	385	197	1,514	318	407	71	718
	携帯電話	4,932	3,288	47	2,818	138	285	1,644	462	529	200	453
	I P 電話	2,697	2,203	10	2,063	76	54	494	171	100	6	217
	合計	15,359	11,707	98	10,474	599	536	3,652	951	1,036	277	1,388
	1日平均	42.1	32.1	0.3	28.7	1.6	1.5	10.0	2.6	2.8	0.8	3.8
平成 26年	一般加入電話	8,087	6,012	43	5,262	464	243	2,075	338	600	55	1,082
	携帯電話	4,871	3,581	33	3,026	160	362	1,290	431	465	53	341
	I P 電話	2,798	2,283	11	2,096	82	94	515	158	122	12	223
	合計	15,756	11,876	87	10,384	706	699	3,880	927	1,187	120	1,646
	1日平均	43.2	32.5	0.2	28.4	1.9	1.9	10.6	2.5	3.3	0.3	4.5
平成 27年	一般加入電話	7,439	5,513	37	4,856	411	209	1,926	337	613	57	919
	携帯電話	4,997	3,726	37	3,188	205	296	1,271	473	485	48	265
	I P 電話	2,824	2,340	10	2,162	97	71	484	148	101	6	229
	合計	15,260	11,579	84	10,206	713	576	3,681	958	1,199	111	1,413
	1日平均	41.8	31.7	0.2	28.0	2.0	1.6	10.1	2.6	3.3	0.3	3.9
平成 28年	固定電話等	7,184	5,387	25	4,739	437	186	1,797	300	526	35	936
	携帯電話	5,479	4,137	40	3,588	203	306	1,342	505	469	24	344
	I P 電話	2,707	2,223	15	2,076	80	52	484	139	108	3	234
	合計	15,370	11,747	80	10,403	720	544	3,623	944	1,103	62	1,514
	1日平均	42.0	32.1	0.2	28.4	2.0	1.5	9.9	2.6	3.0	0.2	4.1
平成 29年	固定電話等	6,932	5,350	29	4,786	381	154	1,582	207	446	35	894
	携帯電話	5,902	4,608	35	4,002	315	256	1,294	368	395	113	418
	I P 電話	2,825	2,395	18	2,199	99	79	430	94	84	1	251
	合計	15,659	12,353	82	10,987	795	489	3,306	669	925	149	1,563
	1日平均	42.9	33.8	0.2	30.1	2.2	1.3	9.1	1.8	2.5	0.4	4.3

※災害欄のその他の件数は、火災、救急以外の災害件数（救助含む。）

※固定電話等は、携帯電話及びI P 電話以外の通報区分全てを含む。（緊急通報装置、加入電話等）

◎ テレホンガイド（災害案内）の着信状況

(各年中)

月 別 年 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成 25年	73,173	4,743	6,633	6,740	7,735	6,593	5,322	6,216	3,255	7,437	7,278	4,738	6,483
平成 26年	67,759	5,723	5,723	5,365	7,679	6,748	5,106	4,773	3,217	6,303	6,566	4,771	5,785
平成 27年	79,314	6,427	7,033	7,076	4,710	6,846	5,185	9,434	4,464	6,954	8,772	7,027	5,386
平成 28年	90,580	6,311	5,246	8,681	7,014	9,293	6,836	8,301	8,768	7,461	6,341	9,948	6,380
平成 29年	93,728	6,925	6,749	7,908	7,070	8,511	8,948	5,288	6,333	7,996	10,577	7,898	9,525

◎ 過去5年間の登録制通報装置受信状況

(各年中)

項目 年 別	緊急通報装置	F A X 1 1 9	メール 1 1 9
平成25年	1 9 6 件	1 件	0 件
平成26年	1 8 0 件	1 件	3 件
平成27年	1 7 2 件	1 件	1 件
平成28年	1 3 0 件	0 件	0 件
平成29年	1 3 4 件	1 件	0 件

◎ 過去5年間の出動指令状況

(各年中)

区分 年別	合計	火 災	救 助	警 戒	そ の 他	救 急 隊 支 援	へ り 支 援	救 急 救 命	救 急
平成25年	11,171	98	41	93	6	398	45	16	10,474
平成26年	11,177	87	49	85	6	468	62	36	10,384
平成27年	11,003	84	42	88	5	463	68	47	10,206
平成28年	11,203	80	51	88	8	437	88	48	10,403
平成29年	11,864	82	48	89	9	476	38	135	10,987

◎ 通信指令施設の現況

平成30年3月31日現在

通信施設別	容量	区分	消防局	東消防署								西消防署				音戸消防署			
				本署	阿賀北出張所	仁方出張所	郷原出張所	川尻出張所	蒲刈出張所	安浦出張所	大崎下島出張所	本署	狩留賀出張所	昭和出張所	南出張所	本署	倉橋出張所		
有線通信施設	119番受信回線	12	20	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	衛星携帯電話受信回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	携帯119番受信回線	4	10	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ヘルプネット受信回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	携帯119番転送回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指令(放送・電話)回線	14	20	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	指令伝送回路	14	20	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	一般加入電話回線	2	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	内線電話回線	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	専用電話回線	2	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	有無線接続回線	4	8	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	録音回路	48	48	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運用表示回路	88	120	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	支援情報表示盤	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	多目的情報表示盤	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関係機関連絡用 順次指令回線	4	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	署用車両運用表示盤	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	
	統合型位置情報通知装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
携帯電話	37	-	5	5	1	1	1	1	2	2	1	6	2	2	2	4	2		
緊急通報装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
言語障害聴覚障害者用ファックス	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
メール119番通報システム	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
県防災ファックス	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
災害案内用テレホンガイド回線	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無線通信施設	固定局	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	基地局	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	陸上移動局	車載無線機(10w)	74	-	5	15	3	2	2	3	3	4	4	14	3	3	3	7	3
		携帯無線機(10w)	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
		携帯無線機(5w)	80	-	9	18	2	2	2	2	3	3	2	16	3	3	3	9	3
無線従事者		第1級陸上特殊無線技術士											24名						
		第2級陸上特殊無線技術士											54名						
		第3級陸上特殊無線技術士											4名						

防 災

自 主 防 災 組 織

自主防災組織

自主防災組織の結成を促進し、市民の生命、身体及び財産を災害から守れる安全安心な生活環境を確保するために、住民一人ひとりの防災行動力向上や住民の隣保協同の精神に基づく自主防災活動の充実を図っています。

◎ 自主防災組織の結成状況（全国：82.7%〔H29 消防白書 H29.4.1 現在〕，広島県：92.8%〔H30.4.1 現在〕）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29
呉市の世帯数（町別）	111,480	111,393	111,408	111,399	110,559
活動がカバーされる世帯数	85,726	89,321	90,627	91,284	92,673
自主防災組織数	314	344	356	361	375
※ ¹ 活動カバー率（%）	76.6%	80.1%	81.3%	81.9%	83.8%

※¹活動カバー率・・・自主防災組織が活動範囲とする地域の世帯数を呉市の全世帯数で除した数値。

◎ 補助金を用いた自主防災組織の活動支援状況

平成29年度は36団体が防災器材等購入を実施，255団体が補助金を活用して訓練を行い，地域の防災力の向上に努めています。

自主防災組織への補助金交付状況（単位：千円）

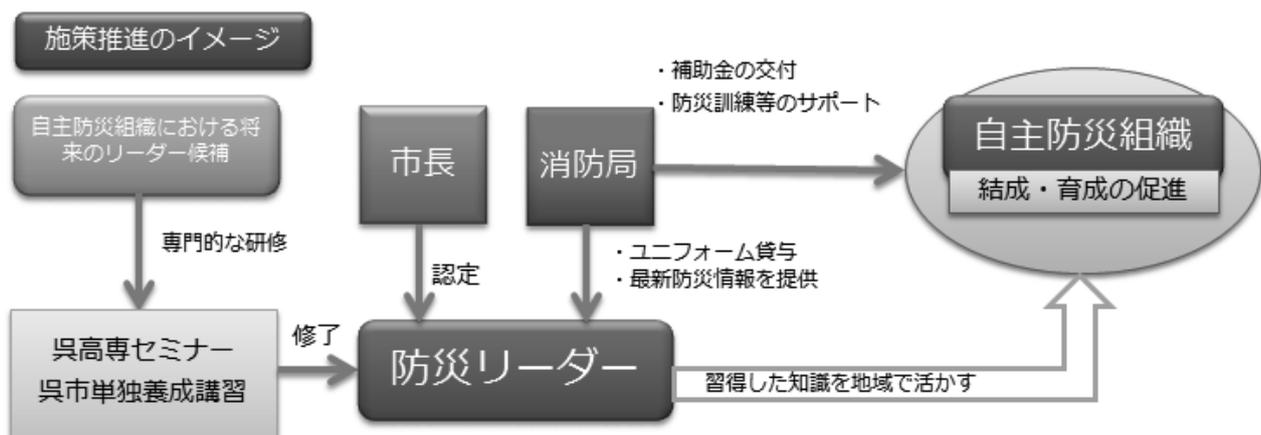
年 度	H25	H26	H27	H28	H29
防災器材等購入助成金(新規)	1,188	699	200	200	743
防災器材等購入助成金	782	905	1,933	1,508	827
防災訓練助成金	4,700	5,120	5,180	5,340	5,100
合 計	6,670	6,724	7,313	7,048	6,670

◎ 地域防災を担う人材の育成

平成25年度から養成している「呉市防災リーダー」は，地域の防災訓練等において企画・実施・指導を担当するほか，総合防災訓練や防災リーダー養成講習においても指導者として活躍しています。

認定区分	H25	H26	H27	H28	H29	合計
呉高専市民セミナー受講者	32	37	50	50	39	208
呉市単独養成講習受講者	0	38	27	24	29	118
※ ² ひろしま防災リーダー等	15	0	2	1	1	19
合 計	47	75	79	75	69	345

※²広島県主催でH21～H25年度まで実施した制度。受講者は防災士の受験資格を取得（受験・登録は任意）



※各自主防災組織に防災リーダー2名養成を目標

消防団

消 防 団

本市の消防団は、昭和22年4月の消防団令公布と同時に団員定数1,413名で発足。昭和23年3月7日には改めて自治体消防の機関となりました。その後、幾多の組織改革を行い、昭和31年10月には天応町・昭和村・郷原村と合併、平成15年4月1日に下蒲刈町と、平成16年4月1日に川尻町と、平成17年3月20日には音戸町、倉橋町、蒲刈町、安浦町、豊浜町、豊町と合併、平成21年4月1日に分団再編が完了し、現在の消防団組織となっています。

◎ 消防団の組織と人員等

1本部, 5方面隊, 37分団

平成30年4月1日現在

方面隊	地区隊(分団名)	実員(人)	装備(台)		
			消防ポンプ車	小型動力ポンプ 付積載車	指揮車他
	呉市消防団本部	28	—	—	3
呉	呉東(大和, 本通分団)	137	—	8	—
	呉中央(中央, 湾岸分団)	88	—	8	—
	呉北(昭和, 天応分団)	130	—	6	—
広	広西(阿賀, 大冠, 広西, 広北, 郷原分団)	186	—	13	—
	広東(広中央, 広東, 広南, 仁方分団)	164	—	13	—
安芸	下蒲刈(下蒲刈分団)	71	1	5	—
	蒲刈(蒲刈向, 蒲刈中央, 蒲刈大浦分団)	105	—	7	—
	豊浜(豊浜分団)	92	—	9	—
	豊(豊分団)	124	—	10	—
安川	川尻(川尻西, 川尻東分団)	81	—	9	1
	安浦(安浦三津口, 安浦内海, 安浦野路, 安浦北, 安浦安登分団)	230	—	15	—
音倉	音戸(瀬戸, 音戸東, 波多見, 音戸南, 音戸西分団)	253	1	18	1
	倉橋(倉橋西, 倉橋北, 倉橋東, 倉橋南分団)	231	—	19	—
合 計		1,920	2	140	5

◎ 消防団員の年齢構成

平成30年4月1日現在

階級別 年齢別	計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
合計	1,920 (31)	1	19	41 (1)	59 (1)	292 (1)	443 (1)	1,065 (27)
18～20歳	9 (1)	—	—	—	—	—	—	9
21～25歳	56 (1)	—	—	—	—	—	1	55 (1)
26～30歳	85	—	—	—	—	—	6	79
31～35歳	171 (3)	—	—	—	—	—	17	154 (3)
36～40歳	205 (4)	—	—	—	—	8	44 (1)	153 (3)
41～45歳	343 (7)	—	—	—	1	25	99	218 (7)
46～50歳	299 (3)	—	—	—	1	52 (1)	92 (1)	154 (1)
51～55歳	255 (1)	—	—	5	6	61	81	102 (1)
56～60歳	266 (8)	—	2	15	28	77 (1)	59	85 (7)
61歳以上	231 (3)	1	17	21 (1)	23 (1)	69	44 (1)	56

()は女性団員で内数

(平均年齢 46.9歳)

◎ 消防団員の勤続年数

平成30年4月1日現在

区 分	団員数	構成率
5年未満	356 (12)	18.54%
5年以上10年未満	370 (8)	19.27%
10年以上15年未満	297 (7)	15.47%
15年以上20年未満	260 (1)	13.54%
20年以上25年未満	252 (2)	13.13%
25年以上30年未満	169	8.80%
30年以上	216 (1)	11.25%
計	1,920 (31)	

()は女性団員で内数

◎消防団担当区域

方面	地区	分団名	管轄区域
呉	呉東	大和	青山町, 宮原支所所管区域, 警固屋支所所管区域
		本通	三和町, 清水1~3丁目, 八幡町, 本通1~8丁目, 中通1~4丁目, 幸町, 本町, 和庄登町, 和庄本町, 和庄1・2丁目, 寺本町, 溝路町, 長迫町, 上長迫町, 東鹿田町, 西鹿田1・2丁目, 東畑1・2丁目, 西畑町, 上畑町, 吾妻1・2丁目, 平原町, 上平原町
	呉中央	中央	西谷町, 上山田町, 下山田町, 伏原1~3丁目, 長ノ木町, 東中央1~4丁目, 朝日町, 南辰川町, 東辰川町, 西辰川1・2丁目, 畝原町, 東惣付町, 西惣付町, 望地町, 内神町, 上内神町, 中央3~7丁目, 東片山町, 西片山町, 西中央3~5丁目, 江原町, 郷町, 二河町, 上二河町
		湾岸	中央1・2丁目, 西中央1・2丁目, 山手1・2丁目, 東三津田町, 西三津田町, 三条1~4丁目, 東愛宕町, 西愛宕町, 宝町, 二河峽町, 両城1・2丁目, 海岸1~4丁目, 東川原石町, 西川原石町, 北塩屋町, 東塩屋町, 西塩屋町, 新宮町, 築地町, 光町, 吉浦支所所管区域(弥生町, 汐見町, 梅木町, 大山町, 長谷町を除く。)
	呉北	昭和	昭和支所所管区域
		天応	天応支所所管区域, 吉浦支所所管区域のうち湾岸分団の管轄区域を除く区域
広	広西	阿賀	阿賀支所所管区域のうち大冠分団の管轄区域を除く区域
		大冠	阿賀南8・9丁目, 情島
		広西	広横路1~4丁目, 広大広1・2丁目, 広古新開1~9丁目, 広文化町, 広多賀谷1~3丁目
		広北	広弁天橋町, 広中迫町, 広三芦1・2丁目, 広塩焼1・2丁目, 広町田1・2丁目, 広徳丸町, 広石内1~4丁目
		郷原	郷原支所所管区域
	広東	広中央	広末広1・2丁目, 広本町1~3丁目, 広大新開1~3丁目, 広中新開1~3丁目, 広吉松1・2丁目, 広駅前1・2丁目, 広中町, 広杭本町
		広東	広名田1・2丁目, 広白岳1~6丁目, 広白石1~4丁目, 広両谷1~3丁目
		広南	広津久茂町, 広長浜1~5丁目, 広小坪1・2丁目
		仁方	仁方支所所管区域
	安芸	下蒲刈	下蒲刈支所所管区域
蒲刈		蒲刈向	向
		蒲刈中央	田戸及び宮盛
		蒲刈大浦	大浦
豊浜		豊浜	豊浜支所所管区域
豊	豊	豊支所所管区域	
安川	川尻	川尻西	小仁方1・2丁目, 西1~6丁目, 原山1~3丁目, 森1~4丁目
		川尻東	東1~4丁目, 久俊1~3丁目, 久筋1~3丁目, 小用1・2丁目
	安浦	安浦三津口	三津口1~6丁目, 中央1丁目(3・4番に限る。), 中央5~8丁目, 中央北1丁目(9~19番に限る。), 水尻1・2丁目
		安浦内海	中央1丁目(1・2番に限る。), 中央2~4丁目, 内海南1~6丁目, 中央北1丁目(1~8番に限る。), 中央北2丁目, 内海北1~7丁目
		安浦野路	中切, 原畑, 内平及び中畑(市原及び野呂山に限る。)
		安浦北	中畑のうち安浦野路分団の管轄区域を除く区域, 下垣内, 赤向坂及び女子畑
安浦安登	安登東1~6丁目, 安登西1~10丁目, 中央ハイツ, 亀戸, 日之浦及び沖ノ手		
音倉	音戸	瀬戸	坪井1~3丁目, 引地1・2丁目, 鯛浜1~3丁目
		音戸東	北隠渡1・2丁目, 南隠渡1~4丁目, 高須1~3丁目
		波多見	波多見1~11丁目
		音戸南	畑1~3丁目, 有清1・2丁目, 先奥1~3丁目, 藤脇1~3丁目
		音戸西	早瀬1~3丁目, 田原1~3丁目, 渡子1~3丁目
	倉橋	倉橋西	石持, 才ノ木, 松原, 上河内, 小林, 石原, 尾曾郷, 須川, 西宇土及び大向
		倉橋北	重生, 江ノ浦, 重極, 鳴滝, 光ヶ瀬, 小宇和木, 宇和木, 釣土田, 長谷及び大江
		倉橋東	尾立, 伊目木, 納, 脇田, 室尾西, 袋ノ内, 須ノ崎, 室尾東, 倉井, 大迫及び小尻郷
倉橋南	海越, 藤ヶ迫, 唐船, 鹿老渡, 瀬戸, 鹿島中及び宮ノ口		

消 防 年 報

平成30年9月発行

編集・発行 呉市消防局消防総務課
〒737-0051 広島県呉市中央3丁目1番34号
TEL:0823-26-0119 (代表) FAX:0823-26-0308
HP:<https://www.city.kure.lg.jp/site/syoubou/>